

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	救急医療対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課		
	項	保健衛生費		連絡先	078(918)-5414		
	目	保健衛生総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	救急医療対策事業		根拠法令・要綱等	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省)		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	1-5 地域医療の充実			委託	○	指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	休日・夜間における軽症・重症の救急患者の初期救急および二次救急の診療体制を確保する。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
	診療回数	①在宅当番医制 ②小児二次救急(東播地域) ③病院群輪番制の年間の診療回数	平成30年度	回	①134 ②365 ③437	
	受診者数	①在宅当番医制 ②小児二次救急(東播地域) ③病院群輪番制の年間の受診者数	平成30年度	人	①4,000 ②5,400 ③4,000	

事業内容	①休日急病診療業務(在宅当番医制)					
	<ul style="list-style-type: none"> ・初期救急医療として、明石市医師会に委託して休日昼間の診療体制を確保。 ・眼科については、日曜・祝日、年末年始の昼間に、市内医療機関による輪番で実施。 ・耳鼻咽喉科については、日曜・祝日、年末年始の昼間に、東播磨臨海地域(3市2町)の医療機関による輪番で実施。 ・外科・整形外科については、ゴールデンウィーク及び年末年始の昼間に、市内医療機関で実施。 ・内科・小児科系については、年末年始の昼間に、夜間休日応急診療所以外の医療機関でも実施。 ・受診者数:平成28年度 3,226人、平成29年度3,436人、平成30年度4,000人(見込) 					
	②東播磨臨海地域小児二次救急医療事業					
	<ul style="list-style-type: none"> ・小児の二次救急医療として、東播磨臨海地域の3市2町と参加病院が覚書を交わし、3市2町が負担金を支払い、夜間休日の診療体制を確保。 ・現在、明石市立市民病院、明石医療センター、加古川中央市民病院の3病院で対応。 ・診療時間は、平日夜間は午後5時～翌日9時、土曜・日曜・祝日・年末年始は午前9時～翌日午前9時に実施。 ・受診者数(東播地域):平成28年度4,819人、平成29年度5,436人、平成30年度5,400人(見込) 					
	③病院群輪番制病院運営事業					
	<ul style="list-style-type: none"> ・内科系疾患を対象とした二次救急医療として、明石市医師会に補助金を交付し、市内13病院による診療体制を確保。 ・診療時間は、平日夜間は午後6時～翌日午前8時、日曜・祝日・年末年始は午前8時～翌日午前8時に実施。 ・受診者数:平成28年度4,177人、平成29年度3,781人、平成30年度4,000人(見込) 					
	④広域災害・救急医療情報システム事業					
	<ul style="list-style-type: none"> ・救急対応が可能な医療機関などの情報をインターネットで入手できる広域災害・救急医療情報システム事業(兵庫県が実施)に参画し、消防本部や救急医療機関等の円滑な連携を支援。 ・分担金:平成28年度1,679,000円、平成29年度1,700,000円、平成30年度2,282,000円(見込) ※分担金算定基準=分担金基礎額×当市人口/県人口×2/5 					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	71,318	2,430	73,748	1,536	0	0	72,212	正規	0.49	アルバイト	0.00
29当初予算	75,101	3,105	78,206	1,974	0	0	76,232	再任用	0.00	その他	0.05
29決算	71,036	3,105	74,141	1,364	0	0	72,777	任期付	0.05	合計	0.59
30当初予算	75,794	4,244	80,038	1,992	0	0	78,046				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	医師賠償責任保険	333		333	役務費	医師賠償責任保険
委託料	休日急病診療業務	5,725	5,725	委託料	休日急病診療業務	6,341	
負担金補助及び交付金	小児二次救急医療事業負担金・病院群輪番制運営事業補助金	64,978	64,978	負担金補助及び交付金	小児二次救急医療事業負担金・病院群輪番制運営事業補助金	69,119	
	合計		71,036		合計		75,794

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-001	事務事業名	救急医療対策事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	診療回数	①在宅当番医制 ②小児二次救急(東播地域) ③病院群輪番制の年間の診療回数			①123 ②365 ③436	①121 ②365 ③436	①134 ②365 ③437
		平成30年度	回	①134 ②365 ③437			
	受診者数	①在宅当番医制 ②小児二次救急(東播地域) ③病院群輪番制の年間の受診者数			①3,226 ②4,819 ③4,177	①3,436 ②5,436 ③3,781	①4,000 ②5,400 ③4,000
		平成30年度	人	①4,000 ②5,400 ③4,000			
指標で表せない成果							
受診者数の増減に関わらず、一般医療機関が診療していない時間帯の診療を確保する意義は大きい。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
明石市医師会等関係機関と連携を図り、現行の救急医療体制を維持していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	休日歯科急病センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	保健衛生総務費					
	事業	休日歯科急病センター運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課			
	1-5 地域医療の充実		連絡先	(078)918-5414			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市立休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所条例・施行規則			
実施方法			直営		補助・助成		
			委託		指定管理	○	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	休祝日における歯科救急医療体制を確保するため、明石市歯科医師会に委託して、休日歯科診療事業を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
患者数	休日歯科急病センターの年間の患者数	平成30年度	人	400	

事業内容	①運営形態 明石市歯科医師会を指定管理者として、休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所の管理運営を行っている。
	②運営体制 歯科医師1～2名、歯科衛生士2～3名、歯科助手1名
	③診療時間 日曜、祝日及び年末年始の午前10時～午後2時
	④診療状況 平成28年度実績：開設日数72日、利用者数355人 平成29年度実績：開設日数72日、利用者数319人 平成30年度見込：開設日数73日、利用者数400人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	11,629	2,285	13,914	0	0	3,241	10,673	正規	0.60	アルバイト	0.00
29当初予算	11,655	540	12,195	0	0	4,460	7,735	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	11,649	540	12,189	0	0	2,811	9,378	任期付	0.10	合計	0.70
30当初予算	11,543	5,130	16,673	0	0	4,010	12,663				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	休日歯科急病センター指定管理	11,649			委託料	休日歯科急病センター指定管理
	合計		11,649		合計		11,543

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-002	事務事業名	休日歯科急病センター運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	患者数	休日歯科急病センターの年間の患者数			355人	319人	400人
		平成30年度	人	400			
指標で表せない成果							
利用者は減少傾向にあるが、休日における歯科応急措置の役割を果たしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
				×		×
現状の課題・今後の事業展開方針等						
休日歯科の利用者が減少傾向にあることや市内で休祝日に診察する民間歯科医院が徐々に増えてきていることから、今後の運営体制や事業の方向性について、指定管理者である歯科医師会と調整を図りながら検討していく必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-003	事務事業名	公衆浴場助成事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	公衆浴場利用者数	明石浴場組合が実施する健康増進事業等における公衆浴場の利用者数(補助事業における利用者)			120	240	600
		平成30年度	人/日	600			
	公衆浴場設備改善資金の利子補給件数	設備改善資金の利子補給を受けている市内の公衆浴場営業者数			1	0	1
		平成30年度	件	1			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	×				×	×
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・平成27年度まで交付してきた明石浴場組合運営事業補助金は、本来、団体の自己財源で賄うべき団体自体の運営経費に充てられていたことから、明石浴場組合との調整を踏まえながら段階的に減額してきた。</p> <p>・平成28年度からは地域住民の健康増進や防災意識啓発への寄与を目的とした公衆衛生向上事業に対する補助金に切り替えている。</p> <p>・公衆衛生向上のため、公衆浴場設備改善資金利子補給補助金は継続していく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	夜間休日応急診療所管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 004			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課			
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5414		
	目	保健衛生総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 15 年度
	事業	夜間休日応急診療所管理運営事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	根拠法令・要綱等	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省) 明石市立夜間休日応急診療所条例・施行規則					
個別計画			実施方法	直営	補助・助成	その他		
		委託		指定管理	○			

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	夜間休日応急診療所において、夜間及び休日における救急患者(内科・小児科)に急的な診療を行い、内科と小児科の初期救急医療体制を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	診療回数	初期救急医療を担う施設として、夜間休日応急診療所が診療を行った回数	平成30年度	回	昼間(休日):72 夜間:365
	受診者数	夜間休日応急診療所が救急患者に対し診療を行った人数	平成30年度	人	内科:8,500 小児科:10,500
事業内容	①運営形態 明石市医師会を指定管理者として、夜間休日応急診療所の管理運営を行っている。				
	②運営体制 管理部門: 所長(医療法上の管理者)1名、事務長1名、看護師長1名、事務員3名 診療部門: 夜間 医師2名、薬剤師2~3名、看護師3~4名、医療事務員2~4名 休日昼間 医師2~4名、薬剤師3~4名、看護師5~7名、医療事務員3~5名				
	③診療時間 夜間(全日) 内科: 午後9時~午前6時、小児科: 午後9時~午前0時 昼間(日曜・祝日・年末年始) 内科: 午前9時~午後6時、小児科: 午前9時~午後6時				
	④診療状況 平成28年度実績 内科7,917人、小児科 9,030人、計16,947人 平成29年度実績 内科8,136人、小児科 9,730人、計17,866人 平成30年度見込 内科8,500人、小児科10,500人、計19,000人				
	⑤その他 ・東播磨圏域(明石市、加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町)における小児患者の保護者等からの電話相談に対し、症状に応じた適切な対処方法、受診の要否及び適切な医療機関等の紹介等を行う東播磨圏域小児救急医療電話相談窓口を設置している。 平成28年度実績 1,280件 平成29年度実績 1,314件 平成30年度見込 1,200件				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	322,348	4,860	327,208	1,941	0	198,154	127,113	正規	0.30	アルバイト	0.00
29当初予算	322,455	2,835	325,290	2,845	0	195,157	127,288	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	322,458	2,835	325,293	1,860	0	186,925	136,508	任期付	0.00	合計	0.30
30当初予算	322,564	2,430	324,994	2,845	0	194,632	127,517				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	夜間休日応急診療所指定管理料	320,000		需用費	夜間休日応急診療所修繕料・運営連絡会食糧費	106
	使用料及び賃借料	夜間休日応急診療所用地借地料	2,458		委託料	夜間休日応急診療所指定管理料	320,000
					使用料及び賃借料	夜間休日応急診療所用地借地料	2,458
	合計		322,458		合計		322,564

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-004	事務事業名	夜間休日応急診療所管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	診療回数	初期救急医療を担う施設として、夜間休日応急診療所が診療を行った回数			昼間(休日):71 夜間:365	昼間(休日):71 夜間:365	昼間(休日):72 夜間:365
		平成30年度	回	昼間(休日):72 夜間:365			
	受診者数	夜間休日応急診療所が救急患者に対し診療を行った人数			内科:7,917 小児科:9,030	内科:8,136 小児科:9,730	内科:8,500 小児科:10,500
		平成30年度	人	内科:8,500 小児科:10,500			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・受診者数の増減に関わらず、一般医療機関が診療していない時間帯に診療を行う意義は大きい。 ・二次救急医療機関への患者の集中を避ける等、負担軽減の役割を担っている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>開設後15年が経過し、365日ほぼ24時間稼働していることもあり、施設・設備面で修繕などの対応が多くなっている。また、小児科においては、医師不足により深夜帯の診療を行っておらず、今後さらに診療体制の確保が困難になることが懸念される。今後とも、指定管理者との綿密な連携と調整を図り、施設の維持管理、診療業務の維持・向上を図っていく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者等歯科診療所運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費	事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課			
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5414			
	目	保健衛生総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度	
	事業	障害者等歯科診療所運営事業	根拠法令・要綱等	明石市立休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所条例・施行規則			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他		
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理	○		
個別計画	障害者計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般の歯科開業医では治療が難しい心身障害者（児）等の歯科治療及び保健指導の充実を図るため、明石市歯科医師会に委託して、障害者等歯科診療事業を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
患者数	障害者等歯科診療所の年間の患者数	平成30年度	人	1,100	

事業内容	<p>①運営形態 明石市歯科医師会を指定管理者として、休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所の管理運営を行っている。</p> <p>②運営体制 歯科医師3名、歯科衛生士4名、看護師1名、歯科助手1名、事務員1名</p> <p>③診療時間 障害者等歯科診療 毎週水、木曜日（休日と重なる場合は休診）の午後1時～4時 障害者（児）電話歯科相談 月曜日～金曜日の午前10時～12時と午後1時～4時</p> <p>④診療状況 平成28年度実績 開設日97日、利用者数延1,043人、障害者（児）電話歯科相談174件 平成29年度実績 開設日97日、利用者数延1,050人、障害者（児）電話歯科相談200件 平成30年度見込 開設日100日、利用者数延1,100人</p> <p>⑤老朽化している診療所について、明石市立市民病院内への移転と障害者歯科の拡充について検討する。 建設工事基本設計・実施設計業務委託 平成30年度見込 14,400千円</p>
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	42,717	5,120	47,837	0	0	11,965	35,872	正規	0.60	アルバイト	0.00
29当初予算	43,793	945	44,738	0	0	12,914	31,824	再任用	0.00	その他	0.05
29決算	43,657	945	44,602	0	0	12,756	31,846	任期付	0.10	合計	0.75
30当初予算	57,835	5,270	63,105	0	14,400	12,154	36,551				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	障害者等歯科診療所指定管理料	40,236			旅費	他市等視察旅費
備品購入費	医療機器（生体情報モニタほか更新）	3,421		委託料	障害者等歯科診療所指定管理料、建設工事基本・実施設計業務委託	54,805	
				備品購入費	医療機器（笑気吸入鎮静器ほか更新）	3,000	
	合計		43,657		合計		57,835

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-005	事務事業名	障害者等歯科診療所運営事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	患者数	障害者等歯科診療所の年間の患者数			1,043人	1,050人	1,100人
		平成30年度	人	1,100			
指標で表せない成果							
一般の歯科開業医では治療困難な心身障害者(児)等の歯科治療と保健指導を行う意義は大きい。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
総合福祉センター内にある障害者等歯科診療所については、老朽化に伴い明石市立市民病院の敷地内に移転させるとともに、医科と歯科の連携を軸に、ユニバーサル社会の実現に向け、誰もが受診できる歯科診療所としての機能の充足を図り、口腔保健の拠点として2020年(平成32年)の開設を目指す。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 006		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費							
	項	保健衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課				
	目	保健衛生総務費		連絡先	(078)918-5414				
	事業	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法、地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会条例					
	1-5 地域医療の充実								
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	<ul style="list-style-type: none"> ・地方独立行政法人明石市立市民病院の業務の質を向上させるとともに、業務運営の改善及び効率化を進め、経営の改善に資することを目的に評価を行うための評価委員会を開催する。 ・高度で総合的な医療や救急医療、小児医療などの政策医療が提供できるよう必要な財源措置を行う。 								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		

事業内容	<p>【地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会】</p> <p>評価委員会を開催し、市が策定する中期目標に基づき法人が作成する中期計画及び年度計画に対する実績評価を行うとともに、中期目標期間終了年度には年度評価とともに今後の方向性の検討を行う。</p> <p><平成28年度> 4回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1期中期目標期間の積立金の財源充及び平成27年度財務諸表について、評価委員会に対し意見聴取を行った。 ・評価委員会において、平成27事業年度における業務の実績評価、第1期中期目標期間における業務実績の評価を実施した。（評価結果は、委員会から市民病院へ通知及び市に報告され、市は市議会に報告・公表を実施。） <p><平成29年度> 4回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度財務諸表について、評価委員会に対し意見聴取を行った。 ・評価委員会において、平成28事業年度における業務の実績評価を実施した。（評価結果は、委員会から市民病院へ通知及び市に報告され、市は市議会に報告・公表を実施。） ・評価委員会において、地方独立行政法人法の一部改正に伴う評価制度の変更点及び評価委員会の今後のスケジュールについて確認を行った。 ・法人が作成する業務方法書(案)について、評価委員会に対し意見聴取を行った。 <p><平成30年度> 7回(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29事業年度における業務の実績評価、第2期中期目標期間の終了時の見込評価及び検討等について、評価委員会に対し意見聴取を行う。 ・第3期中期目標の策定に係る審議を行う。 ・法人の第3期中期計画の策定に係る意見聴取を行う。 <p>【運営費負担金の交付】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方独立行政法人明石市立市民病院の救急医療や小児医療、高度医療といった政策医療にかかる経費等を基準に基づき市が負担する。 								
-------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,083,010	6,885	1,089,895	0	0	0	1,089,895	正規	0.90	アルバイト	0.00
29当初予算	1,068,196	3,645	1,071,841	0	0	0	1,071,841	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,065,612	3,645	1,069,257	0	0	0	1,069,257	任期付	0.00	合計	0.90
30当初予算	1,052,149	7,290	1,059,439	0	0	0	1,059,439				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	評価委員報酬	160		報酬	評価委員報酬	498
旅費	評価委員との事前調整、その他旅費	37	報償費	学識経験者謝礼等	120		
負担金補助及び交付金	地方独立行政法人明石市立市民病院に係る運営費負担金	1,065,225	旅費	評価委員との事前調整、その他旅費	110		
その他	評価委員会に必要な需用費、使用料等	190	負担金補助及び交付金	地方独立行政法人明石市立市民病院に係る運営費負担金等	1,050,944		
			その他	評価委員会に必要な需用費、使用料等	477		
	合計		1,065,612		合計	1,052,149	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-006	事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業
------	----------------	-------	----------------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<p>市が指示した中期目標をもとに法人が策定した中期計画(平成28年4月～平成31年3月)に沿って着実に計画を遂行することが事業の成果となる。</p>							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>第2期中期目標期間における見込評価を受けて、法人の業務継続の必要性や組織のあり方等全般にわたる検討を行う。その検討結果に応じて、第3期中期目標(平成31年度からの4年間)を策定し、法人に対して地域の中核病院としての役割と経営基盤の安定を一層高めるための取組を求める。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	保健衛生統計調査事務事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142701000 - 007				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費							
	項	保健衛生費							
	目	保健所費							
	事業	保健衛生統計調査事務事業							
施策分野			事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課					
			連絡先	(078)918-5414					
個別計画			自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 30 年度			
			根拠法令・要綱等	地域保健法、人口動態調査令、医療施設調査規則、国民生活基礎調査規則、患者調査規則、統計調査関係通知、医師法等					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	統計法や地域保健法等に基づく人口動態統計や地域保健に係る統計及び調査事務を目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
回収率	回収率＝回収件数／調査対象件数	30	%	80	

事業内容	<p>厚生統計事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県支出負担行為担当官との契約等により、厚生労働統計調査等を実施。 ●人口動態調査(毎月) <ul style="list-style-type: none"> 人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的に実施。市民課が作成する人口動態調査票を取りまとめ、毎月、都道府県知事に送付する。 ●国民生活基礎調査(毎年:世帯票)(3年毎に大規模調査:世帯票、健康票、介護票) <ul style="list-style-type: none"> 保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得ることを目的とし実施。国勢調査区から無作為に抽出された市内地区の世帯及び世帯員等が対象。 ・簡易調査:世帯票(H29、H30) ・大規模調査:世帯票・健康票・介護票(H28) ●社会保障・人口問題基礎調査(全国家庭動向調査) <ul style="list-style-type: none"> 国民生活基礎調査で実施された調査地区内から無作為に抽出した調査区内の世帯を対象とし、出産・子育て、老親の扶養・介護をはじめとする家庭の諸機能の実態、変化要因を把握し、厚生労働行政施策立案の基礎資料を得ることを目的に実施。 ●衛生行政報告例 <ul style="list-style-type: none"> 衛生行政の実態を把握し、衛生行政運営の基礎資料を得ることを目的として実施。 ●地域保健・健康増進事業報告 <ul style="list-style-type: none"> 地域住民の健康の保持及び増進を目的とした保健施策の展開等を把握し、地域保健施策のための基礎資料を得ることを目的として実施。
-------------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.80	アパハ	0.00		
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0		再任用		0.00	その他	0.00
29決算	0	0	0	0	0	0	0				任期付		0.00
30当初予算	1,396	6,480	7,876	6,135	0	0	1,741						

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報酬	調査員手当	315
					旅費	担当者会議、講習会の旅費	80
					需用費	消耗品費	703
					役務費	郵送料	148
					使用料及び賃借料	コピー使用料	150
					合計	合計	1,396

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-007	事務事業名	保健衛生統計調査事務事業		
------	----------------	-------	--------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	回収率	回収率＝回収件数／調査対象件数			/	/	85.6
		30	%	80			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項及び出産・子育て、老親の扶養・介護をはじめとする家庭の諸機能の実態、変化要因を調査し、厚生労働行政施策立案の基礎資料を提供している。 ・衛生行政の実態や地域住民の健康の保持及び増進を目的とした保健施策の展開等を把握し、衛生行政の運営や地域保健施策のための基礎資料を得ることを目的として実施している。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法令等に基づき中核市長または保健所長が実施する事業であり、今後も継続して円滑な実施を図る。						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-008	事務事業名	医事関係事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指導率	医療機関への指導・指摘事項の徹底を図る 指導率=改善数/指導数			/	/	100% ・病院21施設 ・透析診療所6施設 (有床1施設含む) ・有床診療所9施設
		30	%	100			
	指導率	給食施設への指導・指摘事項の徹底を図る 指導率=改善数/指導数			/	/	100% 104施設
		30	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>中核市移行に伴い、今年度より病院、透析診療所、有床診療所の定期的な立入検査及び新規開設した無床診療所、助産所、施術所、歯科技工所の立入検査を実施する。定期的な立入検査については、前回の指導事項等が改善しているかを重点的に検査を行い、その他の内容についても法令や要綱の内容が十分実施されているかの検査を行う。施設に対して適切な指導及び助言を行うことにより市内医療機関等の資質向上を図る。</p> <p>また、給食施設指導においても同様に、今年度より明石市が行う。指導対象施設は過去の指導記録票と栄養管理報告書等を基に抽出し、計画的に実施する。施設の栄養管理状況の実態把握と栄養管理の実施に必要な指導及び助言を行い、給食施設の資質向上を図る。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-009	事務事業名	薬事関係事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	監視率	薬局等への監視・指導を徹底する。 監視率＝立入検査実施施設数／要監視施設数			/	/	100
		30	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	<p>1 平成29年度に発生した偽造医薬品の流通事件を受けて、薬局等に対して医薬品医療機器等法で作成が必須となっている手順書に偽造医薬品の流通防止に向けた対策に関する事項の追加することが義務付けられた。しかしながら、立入検査等を実施した結果、当該事項を手順書に追加していない薬局等が多数あることから、周知徹底する必要がある。</p> <p>2 平成29年度までは、地域住民の健康の保持及び増進に関する保健所の業務の一環として、兵庫県の施策・事業方針に基づき、明石健康福祉事務所及び東播磨地区薬物乱用防止指導員協議会事務局がある加古川健康福祉事務所が、明石市内での薬物乱用防止街頭キャンペーンや薬物乱用防止教室等の薬物乱用防止に係る啓発事業を行っていた。しかしながら、平成30年度から中核市移行に伴い、市で保健所を設置したことから、市内の薬物乱用防止教室などの取り組みについて、加古川健康福祉事務所と調整がしていない状況である。市民サービスや現在の薬物乱用に関する社会情勢を考慮すると、従来、明石健康福祉事務所で行っていた啓発活動等を中核市となった明石市でも継続して実施する必要がある。そのため、市内の薬物乱用防止の啓発についての体制づくりを行う。</p>					

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	保健一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 010				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課				
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5414			
	目	保健所費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	保健一般事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	根拠法令・要綱等	地域保健法、明石市補助金等交付規則、安全な血液製剤の安定供給の確保に関する法律、明石市若年者在宅ターミナルケア支援事業実施要綱、明石市災害対応病院設置運営要綱、母子保健衛生費国庫補助金交付要綱、明石市特定不妊治療支援事業実施要綱、兵庫県不妊症治療支援事業実施要綱、明石市不妊症治療支援事業実施要綱						
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
		委託			指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「一人ひとりの命と健康を地域一体で支える」方針のもと、質の高い総合的な保健衛生サービスを行うため、保健所運営にかかる経費を管理するとともに、特定不妊や不妊症治療支援事業など新たな事業も含め各種施策の推進に取り組む。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	特定不妊・不妊症治療支援件数	特定不妊治療支援事業及び不妊症治療支援事業の利用件数	平成30年度	人	380

事業内容	<p>①保健所の運営に必要な一般的な経費の執行</p> <p>②明石市健康大学講座運営事業補助金(市民を対象とした健康大学講座を開催する明石市医師会へ補助金を交付) 平成28年度実績200,000円、平成29年度実績200,000円、平成30年度見込200,000円 [参考]明石市医師会准看護高等専修学校運営事業補助金は平成29年度に終了 平成28年度実績5,533,000円、平成29年度実績2,767,000円</p> <p>③災害対応病院(明石医療センター)に係る医薬品や衛生資材等の備蓄に対する補助 平成28年度実績200,000円、平成29年度実績200,000円、平成30年度見込200,000円</p> <p>④若年者の在宅ターミナルケア支援事業(40代未満のがん末期患者及びその家族の負担の軽減・平成28年度開始) 平成28年度実績 2名、33,100円、平成29年度実績 2名、126,900円、平成30年度見込 3名、900,000円</p> <p>⑤献血推進事業(本庁での職場献血の推進や市内の献血事業の啓発を行い、必要な献血量の確保に努める) 平成28年度実績12,688人(平成28年度までは保健指導一般事務事業で実施) 平成29年度実績10,756人、平成30年度見込13,000人</p> <p>⑥特定不妊治療支援事業(不妊治療を行う夫婦の負担軽減のため費用の一部を国と市が助成・中核市への移行に伴い平成30年度開始) 助成上限額:国制度15万、初回治療のみ30万、市制度5万 平成30年度見込54,000,000円</p> <p>⑦不妊症治療支援事業(不妊検査や治療を行う夫婦の負担軽減のため費用の一部を市が助成・中核市への移行に伴い平成30年度開始) 助成額:検査・治療費の1/2(上限なし) 平成30年度見込1,500,000円</p>
-------------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	7,733	7,115	14,848	14	0	0	14,834				
29当初予算	6,116	5,535	11,651	450	0	0	11,201	正規	1.75	アルバイト	0.00
29決算	4,904	5,535	10,439	63	0	0	10,376	再任用	0.00	その他	0.50
30当初予算	75,786	17,465	93,251	26,200	4,600	100	62,351	任期付	0.70	合計	2.95

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品、医薬材料費等	715	30年度当初予算事業費明細	需用費	消耗品、医薬材料費等	7,595
使用料及び賃借料	コピー使用料	640		委託料	生活衛生・薬事等情報処理システム導入業務委託	2,708
負担金補助及び交付金	准看護高等専修学校運営補助、健康大学講座運営事業補助、災害対応病院補助	3,172		使用料及び賃借料	コピー使用料	2,156
扶助費	若年者在宅ターミナルケア支援事業	127		負担金補助及び交付金	健康大学講座運営事業補助、災害対応病院補助	578
その他	報償費、旅費	250		扶助費	特定不妊治療支援事業、不妊症治療支援事業、若年者在宅ターミナルケア支援事業	56,400
				その他	旅費、備品購入費、役務費	6,349
合計		4,904		合計		75,786

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-010	事務事業名	保健一般事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	特定不妊・不育症治療支援件数	特定不妊治療支援事業及び不育症治療支援事業の利用件数			/	/	380
		平成30年度	人	380			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・准看護高等専修学校への運営事業補助金については、看護師の人材難を解消し、地域の保健、医療、福祉の向上に寄与することを目的に明石市医師会准看護高等専修学校に対する運営補助を行ってきたが、卒業生の進学や市内医療機関への就職の状況を踏まえて平成26年度に運営事業補助金の2割削減を実施した。市内での看護師の育成機関が増加していることや病院における准看護師雇用の低下といった社会的背景を受け、平成29年度に5割削減し、平成30年度には補助金を廃止とした。</p> <p>・特定不妊・不育症治療支援事業については、中核市移行に伴い平成30年度から開始した事業である。県から移譲を受けた事務を滞りなく行っていく過渡期であることから、他市の実施状況や取組を見極めながら、支援策の充実に向け検討を行っていく必要がある。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	保健所施設維持管理事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142701000 - 011			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課			
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5414		
	目	保健所費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 30 年度
	事業	保健所施設維持管理事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	根拠法令・要綱等	地域保健法、地方自治法					
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="radio"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保健所施設を適切に管理運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
エネルギーの適正利用	光熱水費の削減	平成30年度	千円	11,600	

事業内容	【平成30年度の主な取り組み】									
	①指定管理者による館の管理運営(保健所部分) ②非常時対応のための、デジタル簡易無線の整備 ③保健所内のネットワーク機器の保守									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.65	アルバイト	0.00
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.20
29決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.05	合計	0.90
30当初予算	50,539	5,960	56,499	0	4,600	190	51,709				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
					需用費	施設修繕料	1,600	
					役務費	医療施設賠償責任保険ほか	173	
					委託料	指定管理料(保健所部分)、デジタル簡易無線ほか	48,423	
					使用料及び賃借料	電話交換機等保守	292	
					負担金補助及び交付金	NHK受信料、明石ケーブルテレビ受信料	51	
	合計				合計			50,539

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-011	事務事業名	保健所施設維持管理事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	エネルギーの適正利用	光熱水費の削減			/	/	11,600
		平成30年度	千円	11,600			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
2019年度には施設1階の産業交流センターを廃止し全館をあかし保健所とし、現在指定管理者が行っている維持管理も市が直営で行う予定である。このため、今年度は1階多目的ホールの位置づけと運用方法や施設全体の維持管理方法を検討する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		新型インフルエンザ対策事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 012		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課				
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5414				
	目	保健所費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	事業	新型インフルエンザ対策事務事業		根拠法令・要綱等	新型インフルエンザ等対策特別措置法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-5 地域医療の充実			委託		指定管理		
個別計画									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	新型インフルエンザの脅威から市民の健康と生活を守り、安全・安心を確保する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	中核市移行に伴い改定する明石市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、あかし保健所新型インフルエンザ等対策会議を設置し、発生状況等の情報収集及び医療体制の整備を行う。								
	[参考]新型インフルエンザ対策訓練の実施 平成28年度実績 地域感染期における市町電話相談机上訓練、外来協力医療機関診療体制訓練 他 平成29年度実績 東播磨圏域新型インフルエンザ対策協議会が実施する訓練への参加(地域発生早期における相談対応・専用外来訓練) 平成30年度以降は保健予防課で実施予定								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	0	2,835	2,835	0	0	0	2,835			
29当初予算	226	2,835	3,061	0	0	0	3,061	正規	0.35	アルバイト 0.00
29決算	3	2,835	2,838	0	0	0	2,838	再任用	0.00	その他 0.00
30当初予算	226	2,835	3,061	0	0	0	3,061	任期付	0.00	合計 0.35

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	旅費		3		報償費
					旅費	近接地旅費	10
					需用費	新型インフルエンザ対策推進協議会用お茶	7
	合計		3		合計		226

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-012	事務事業名	新型インフルエンザ対策事務事業		
------	----------------	-------	-----------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成29年度までは、国の新型インフルエンザ等対策特別措置法を反映し策定された市の行動計画に基づき、新型インフルエンザの発生に備えた訓練を実施してきた。今年度からは保健所設置市として県に準じた役割を果たす必要があるため、市において行動計画の改定作業を進めているところである。保健総務課では改定後の市行動計画に基づき、「あかし保健所新型インフルエンザ等対策会議」を設置し、発生状況の把握や情報収集、県、圏域等の関係機関との連携を図り、市民の健康と生活を守り、安全・安心を確保する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院貸付金	新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	病院事業債管理	事業の分割/統合の内容				
	款	貸付金	事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課			
	項	貸付金	連絡先	(078)918-5414			
	目	病院事業貸付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	事業	地方独立行政法人明石市立市民病院貸付金	根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・施設整備や医療機器の更新により、地方独立行政法人明石市立市民病院が患者や市民、地域の医療機関からの信頼に応える高度な医療を提供できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	・地方独立行政法人明石市立市民病院に対して、建設改良等に係る貸付を行う。	
	【市民病院への施設整備や医療機器等に係る貸付業務】	
	H28年度（決算） （内訳）	200,700千円
	医療機器等 施設整備等	138,400千円 62,300千円
H29年度（決算） （内訳）	238,800千円	
医療機器等 施設整備等	151,600千円 87,200千円	
H30年度（予算） （内訳）	450,000千円	
医療機器等	450,000千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	200,700	810	201,510	0	200,700	0	810	正規	0.06	アルバイト	0.00
29当初予算	300,000	810	300,810	0	300,000	0	810	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	238,800	810	239,610	0	238,800	0	810	任期付	0.00	合計	0.06
30当初予算	450,000	486	450,486	0	450,000	0	486				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	貸付金	施設及び医療機器等の整備に係る建設改良費	238,800			貸付金	施設及び医療機器等の整備に係る建設改良費
	合計		238,800		合計		450,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-013	事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院貸付金
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市が指示した中期目標をもとに法人が策定した中期計画(平成28年4月～平成31年3月)に沿って着実に計画を遂行することが事業の成果となる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法令上の特殊な事情から、法人の債務状況及び借入状況を市が管理するための特別会計である。 地方独立行政法人明石市立市民病院がより良い医療を実施していくため、施設整備及び医療機器購入等に必要な貸付を行う。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		病院事業債元金償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 014		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	病院事業債管理		事業の分割/ 統合の内容					
	款	公債費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課				
	項	公債費		連絡先	(078)918-5414				
	目	元金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	事業	病院事業債元金償還金		根拠法令 ・要綱等	地方独立行政法人法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-5 地域医療の充実			委託		指定管理		
個別計画		地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標							
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	・市民病院の法人移行までに償還されていない地方債、及び法人後の市からの貸付金の償還について、単独の会計により管理することで、一般会計の歳入歳出とは分けて明確にする。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業 内容	・地方独立行政法人明石市立市民病院に建設改良費等の経費として貸し付けた病院事業債元金分を市民病院から徴収し返済する。 市民病院から元金償還金を徴収し、市が病院事業債として金融機関等に支払う業務 H28年度決算 病院事業債元金償還金 672,112千円 H29年度決算 病院事業債元金償還金 641,120千円 H30年度予算 病院事業債元金償還金 620,689千円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	672,112	810	672,922	0	0	672,112	810				
29当初予算	641,121	810	641,931	0	0	641,121	810	正規	0.05	アルバイト	0.00
29決算	641,120	810	641,930	0	0	641,120	810	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	620,689	405	621,094	0	0	620,689	405	任期付	0.00	合計	0.05
29 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		金額		30 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容		金額	
		償還金利子及び割引料	病院事業債元金の償還		641,120			償還金利子及び割引料	病院事業債元金の償還		620,689
	合計		641,120			合計		620,689			

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-014	事務事業名	病院事業債元金償還金		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の 成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市が指示した中期目標をもとに法人が策定した中期計画(平成28年4月～平成31年3月)に沿って着実に計画を遂行することが事業の成果となる。							

事業の 評価・ 今後の 方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法令上の特殊な事情から、法人の債務状況及び借入状況を市が管理するための特別会計である。 償還額(元金)は年度により変動するが、事業は継続していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		病院事業債利子償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	0142701000 - 015		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	病院事業債管理		事業の分割/統合の内容					
	款	公債費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課				
	項	公債費		連絡先	(078)918-5414				
	目	利子		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	事業	病院事業債利子償還金		根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-5 地域医療の充実			委託		指定管理		
個別計画		地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	・市民病院の法人移行までに償還されていない地方債、及び法人後の市からの貸付金の償還について、単独の会計により管理することで、一般会計の歳入歳出とは分けて明確にする。								
	成果指標								
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	・地方独立行政法人明石市立市民病院に、建設改良等の経費として貸し付けた病院事業債利子分を市民病院から徴収し返済する。 市民病院から利子償還金を徴収し、市が病院事業債利子として金融機関等に支払う業務 H28年度決算 病院事業債利子償還金 19,393千円 H29年度決算 病院事業債利子償還金 16,222千円 H30年度予算 病院事業債利子償還金 16,053千円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	19,393	810	20,203	0	0	19,393	810	正規	0.05	アルバイト	0.00
29当初予算	22,146	810	22,956	0	0	22,146	810	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	16,222	810	17,032	0	0	16,222	810	任期付	0.00	合計	0.05
30当初予算	16,053	405	16,458	0	0	16,053	405				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	病院事業債利子の償還		16,222		償還金利子及び割引料
	合計		16,222		合計		16,053

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-015	事務事業名	病院事業債利子償還金		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市が指示した中期目標をもとに法人が策定した中期計画(平成28年4月～平成31年3月)に沿って着実に計画を遂行することが事業の成果となる。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法令上の特殊な事情から、法人の債務状況及び借入状況を市が管理するための特別会計である。償還額(利子)は年度により変動するが、事業は継続していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	保健所整備事業	新規/継続	H29休廃止	整理番号	0142701000 - 016				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費	事業所管課	福祉局あかし保健所保健総務課					
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5414					
	目	保健衛生総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度			
	事業	保健所整備事業	根拠法令・要綱等	地域保健法第5条					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	中核市への移行に伴い設置が必要となる市保健所を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【平成28年度の実績】
	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所施設の設計 平成30年4月の市保健所開設を目指し、産業交流センター2～5階部分の改修工事に向けた設計を実施(H28.7～H29.2) 内容: 基本設計、概算工事費の算出、実施設計、工事費積算など ・保健所の人員・組織体制の検討、準備 県と研修派遣の体制について調整のうえ、専門職員等を募集・採用し、研修派遣を開始(H28.11～)。
事業内容	【平成29年度の主な取り組み】
	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所施設の整備工事(産業交流センターの改修工事)(H29.7～H30.1予定) ※改修工事にあわせて、別途、外壁・屋上防水の改修工事を実施 ・一般事務備品および衛生検査機器等の購入 ・事業運営に必要なシステムの構築 ・専門職員等の募集・採用および県・先進市等への研修派遣の実施 ・条例・規則・要綱、附属機関、計画・指針等の整備 ・業務引き継ぎの実施

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	16,118	42,120	58,238	0	0	0	58,238			
29当初予算	754,407	104,490	858,897	0	40,800	0	818,097	正規	アルバイト	
29決算	547,852	104,490	652,342	0	523,000	0	129,342	再任用	その他	
30当初予算								任期付	合計	

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料	18,195				
委託料	保健所整備工事監理業務、システム導入業務委託	50,044					
工事請負費	保健所整備工事	373,095					
備品購入費	検査機器、事務備品	105,037					
負担金補助及び交付金	各種研修参加負担金	63					
その他	各種研修旅費ほか	1,418					
	合計		547,852		合計		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142701000-016	事務事業名	保健所整備事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成29年度限りで休廃止					

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		肝炎対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 001					
				分割/統合								
関連 予算 科目	会計	一般会計			事業の分割/ 統合の内容							
	款	衛生費										
	項	保健衛生費			事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課						
	目	予防費			連絡先	(078)918-5668						
	事業	肝炎対策事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度				
施策分野		1 健康・福祉分野			根拠法令 ・要綱等							
		1-6 健康づくりの推進										
個別計画		新あかし健康プラン21			実施方法		直営		補助・助成		その他	
							委託	○	指定管理			
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	実施年度末40歳以上の市民で、過去に肝炎ウイルス検診を受診していない人を対象に肝炎ウイルス検診を実施し、陽性者には精密検査費及び治療費の助成等の案内を行い、肝炎の発病や重症化を予防する。											
	成果指標											
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
受診率		$\text{受診率} = \frac{\text{受診者数}}{\text{対象者数}} \times 100$ $\text{※対象者} = 40\text{歳以上の市町村人口} \times 26\% (\text{基本健診} (\text{特定・後期・一般}) \text{の対象者率}) \times 65\% (\text{国の未受診者率})$				平成30年度	%	12.3				
事業 内容	(肝炎ウイルス検診)											
	①検査項目＜HCV抗体検査、HCV抗原検査、HCV核酸増幅検査、HBs抗原検査＞を実施。医師から結果説明・事後指導を実施。											
	②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。											
	③各医療機関で通年実施。市内123医療機関で実施。その他保健所やコミセン等で実施。											
	④自己負担額・・・C型+B型1,200円、C型のみ900円、B型のみ800円											
	※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。											
	★個人勸奨した5歳刻みの年齢対象者は、自己負担額は無料。(自己負担相当額10/10の国庫補助金を受けることができる。)											
	⑤受診者数等											
			対象者数	受診者数	受診率							
	平成28年度(実績)		27,442	3,082	11.2%							
平成29年度(実績)		29,233	2,010	6.9%								
平成30年度(見込)		29,233	3,600	12.3%								
※平成30年度についてはH29.4.1時点の対象者を基に見込む。 ※対象者=40歳以上の市町村人口×26%(基本健診(特定・後期・一般)の対象者率)×65%(国の未受診者率) ※受診者=過去3年間の平均受診者数												
(肝炎検査費等助成事業)												
①肝炎検査費用助成・・・肝炎ウイルス検査陽性者の初回及び定期精密検査費の助成における進達事務。												
		精密検査費助成申請進達数	初回	定期	計							
平成29年度(実績)			0	1	1							
②肝炎治療助成事業・・・B型・C型ウイルス治療にかかる医療費の助成における進達事務。 ※中核市移行に伴い、平成30年度から業務開始。												
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算		11,742	1,038	12,780	0	0	0	12,780				
29当初予算		20,676	1,038	21,714	15,269	0	0	6,445	正規	0.70	アハハ	0.00
29決算		10,563	1,038	11,601	7,478	0	0	4,123	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算		19,291	4,860	24,151	14,450	0	0	9,701	任期付	0.30	合計	1.00
29 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	30 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額			
	需用費	問診票等印刷製本費		59		需用費	問診票等印刷製本費		440			
	委託料	検査委託料		10,504		委託料	検査委託料		18,851			
合計				10,563	合計				19,291			

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-001	事務事業名	肝炎対策事業		
------	----------------	-------	--------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率	受診者＝受診者数／対象者数×100 ※対象者＝40歳以上の市町村人口×26%（基本健診（特定・後期・一般）の対象者率）×65%（国の未受診者率）			11.2	6.9	12.3
		平成30年度	%	12.3			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
ウイルス性肝炎は治療が発達し、重症化の予防だけでなく、C型では完治も可能となっていることから、早期発見、早期治療に繋げるため、検診受診率の向上に努める。また、検診の結果、陽性と判定された方へ精密検査の受診勧奨等を行うなど、フォローアップの強化を図る。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 法定予防接種事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 002																																										
		分割/統合																																													
関連予算科目	会計	一般会計																																													
	款	衛生費																																													
	項	保健衛生費																																													
	目	予防費																																													
	事業	法定予防接種事業																																													
施策分野		1 健康・福祉分野																																													
		1-5 地域医療の充実																																													
個別計画																																															
事業の目的・目標		目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																													
		予防接種法に基づき、明石市に居住する高齢者へインフルエンザ・肺炎球菌予防接種を実施することにより、疾病の発生及びまん延を予防し、健康の保持に寄与することを目的とする。																																													
		成果指標																																													
		指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値																																							
		高齢者インフルエンザ接種率	接種者数／対象者数			平成30年	%	50.1																																							
高齢者肺炎球菌接種率	接種者数／対象者数			平成30年	%	48.0																																									
事業内容		<p>・予防接種法に基づく法定接種を個別接種で実施。個別勧奨通知やリーフレットの配布など接種率の向上に努めている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="text-align: center;">インフルエンザ (年1回)</td> <td style="text-align: center;">年度</td> <td style="text-align: center;">対象者数</td> <td style="text-align: center;">接種者数</td> <td style="text-align: center;">接種率</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成28年度(実績)</td> <td>78,980人</td> <td>36,956人</td> <td>46.8%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成29年度(実績)</td> <td>77,677人</td> <td>36,374人</td> <td>46.8%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成30年度(見込)</td> <td>80,116人</td> <td>40,138人</td> <td>50.1%</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">肺炎球菌 (生涯1回)</td> <td style="text-align: center;">年度</td> <td style="text-align: center;">対象者数</td> <td style="text-align: center;">接種者数</td> <td style="text-align: center;">接種率</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成28年度(実績)</td> <td>15,360人</td> <td>6,720人</td> <td>43.8%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成29年度(実績)</td> <td>18,078人</td> <td>7,565人</td> <td>41.8%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成30年度(見込)</td> <td>18,570人</td> <td>8,914人</td> <td>48.0%</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">※平成30年度の対象者数は、平成29年度(4月1日時点)の人口を基に見込む。</p> <p>●高齢者インフルエンザ 対象者：65歳以上の明石市民。または、満60歳以上65歳未満の明石市民で、心臓、腎臓もしくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害を有し、身体障害者手帳1級相当の方。 自己負担額：1,500円(ただし市民税非課税世帯、生活保護世帯の場合は、無料) 委託先：明石市医師会(市内165医療機関)</p> <p>●高齢者肺炎球菌 対象者：65歳以上で年度内に5歳刻みの年齢に達する明石市民。または、満60歳以上65歳未満の明石市民で、心臓、腎臓もしくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害を有し、身体障害者手帳1級相当の方。 自己負担額：4,000円(ただし市民税非課税世帯、生活保護世帯の場合は、無料) 委託先：明石市医師会(市内139医療機関)</p>						インフルエンザ (年1回)	年度	対象者数	接種者数	接種率		平成28年度(実績)	78,980人	36,956人	46.8%		平成29年度(実績)	77,677人	36,374人	46.8%		平成30年度(見込)	80,116人	40,138人	50.1%	肺炎球菌 (生涯1回)	年度	対象者数	接種者数	接種率		平成28年度(実績)	15,360人	6,720人	43.8%		平成29年度(実績)	18,078人	7,565人	41.8%		平成30年度(見込)	18,570人	8,914人	48.0%
		インフルエンザ (年1回)	年度	対象者数	接種者数	接種率																																									
			平成28年度(実績)	78,980人	36,956人	46.8%																																									
			平成29年度(実績)	77,677人	36,374人	46.8%																																									
			平成30年度(見込)	80,116人	40,138人	50.1%																																									
肺炎球菌 (生涯1回)	年度	対象者数	接種者数	接種率																																											
	平成28年度(実績)	15,360人	6,720人	43.8%																																											
	平成29年度(実績)	18,078人	7,565人	41.8%																																											
	平成30年度(見込)	18,570人	8,914人	48.0%																																											
事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳			30年度人員配置(人)																																							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源				一般財源																																				
28決算		164,256	6,514	170,770	0	0	0				170,770																																				
29当初予算		175,418	6,345	181,763	0	0	0				181,763	正規	0.65	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00																																
29決算		164,976	6,345	171,321	0	0	0				171,321	再任用	0.00	その他	0.00																																
30当初予算		176,618	7,155	183,773	0	0	0	183,773	任期付	0.70	合計	1.35																																			
29年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額																																						
	需用費	予診票等印刷製本費		873		需用費	予診票等印刷製本費		1,018																																						
	役務費	郵送料		800		役務費	郵送料		800																																						
	委託料	各医師会への接種委託料		162,408		委託料	各医師会への接種委託料		173,500																																						
	扶助費	償還払い用(県外接種者等)		895		扶助費	償還払い用(県外接種者等)		1,300																																						
合計				164,976	合計				176,618																																						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-002	事務事業名	法定予防接種事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	高齢者インフルエンザ接種率	接種者数／対象者数			46.8	46.8	50.1
		平成30年	%	50.1			
	高齢者肺炎球菌接種率	接種者数／対象者数			43.8	41.8	48.0
		平成30年	%	48.0			
指標で表せない成果							
集団予防を目的に行うA類疾病の予防接種(主に麻疹、BCGなどの小児の予防接種)に対し、B類疾病は、個人の発病・重症化防止目的で行うもので、自らの意志と責任で接種を希望する場合にのみ接種を行う。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法に基づき市が実施しなければならない高齢者の法定予防接種は、高齢者人口の増加に伴い、事業費が増加しているが、肺炎などの発病防止や重症化予防に有効なため、一人でも多くの方に接種してもらえるよう引き続き安定した事業運営に努める。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	予防接種一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課				
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5668				
	目	予防費		自治/法定	自治+法定	開始年度	不明		
	事業	予防接種一般事務事業		根拠法令・要綱等	予防接種法、明石市法定外予防接種事故災害補償規則、明石市予防接種健康被害調査委員会設置要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-5 地域医療の充実			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種を適正かつ円滑に施行するため、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	委員会開催	委員会を開催した回数(医療機関に接種時の留意点の周知や事故の防止に係る説明会などを継続的に実施し、健康被害が起きないようにする)	平成30年度	回	0
事業内容	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。 ①予防接種健康被害調査委員会の庶務(健康被害発生時に開催 平成29年度実績 0件) ②予防接種健康被害給付に関する事務処理 ③予防接種に関する研修への参加、3市2町連絡調整会議への参加 ④予防接種に関する賠償保険等の申請手続き ⑤その他集団での予防接種が必要になった時の準備				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	225	454	679	0	0	0	679	正規	0.00	パート	0.00
29当初予算	428	702	1,130	0	0	0	1,130	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	287	702	989	0	0	0	989	任期付	0.30	合計	0.30
30当初予算	441	810	1,251	0	0	0	1,251				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	0		報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	100
旅費	研修会等旅費	19	旅費	研修会等旅費	38		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	268	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	303		
	合計		287		合計		441

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-003	事務事業名	予防接種一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	委員会開催	委員会を開催した回数(医療機関に接種時の留意点の周知や事故の防止に係る説明会などを継続的に実施し、健康被害が起きないようにする)			0	0	0
		平成30年度	回	0			
指標で表せない成果							
予防接種は感染症の発生及びまん延を防止するという公共目的のために実施しているが、極めてまれに不可避免的な重篤な副反応を生じる場合がある。予防接種による健康被害の救済制度は、予防接種制度に対する信頼性を高め、自発的な接種を推進することで、接種率を高めることを目的に設けられており、常に円滑に実施することが求められる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
健康被害の発生時に迅速かつ適切に対応できるよう、引き続き円滑な事業運営に努める。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課				
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5668				
	目	予防費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	事業	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業		根拠法令・要綱等	明石市肺炎球菌予防接種費用助成事業実施要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	1-5 地域医療の充実			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	65歳以上の市民で過去の肺炎球菌ワクチン接種から5年以上経過しており、かつ医師が必要と認めた者を対象に再接種に係る費用を助成し、肺炎の重症化を予防する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	接種者数	当該年度の接種者数	平成30年度	人	860

事業内容	●明石市高齢者肺炎球菌ワクチン再接種費用助成制度											
	①対象者：65歳以上の市民でこれまでに肺炎球菌ワクチンを受けたことがあり前回の接種から5年以上経過しており、かつ疾病などにより医師が再接種を必要と認めた者。											
	②助成金額：予防接種に要した額、または7,522円（明石市が定める額）のいずれか低い額から4,000円を除いた額。ただし市民税非課税世帯、生活保護世帯の場合は、予防接種に要した額又は7,522円（明石市の定める額）のいずれか低い額。											
	③助成方法：全額自己負担で接種し、接種後助成金を請求（償還払い方式）											
	④事業開始日：平成26年10月1日～											
	⑤接種者数											
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 30%;">年度</th> <th style="width: 70%;">接種者数</th> </tr> <tr> <td>平成27年度（実績）</td> <td>333人</td> </tr> <tr> <td>平成28年度（実績）</td> <td>564人</td> </tr> <tr> <td>平成29年度（実績）</td> <td>568人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度（見込み）</td> <td>860人</td> </tr> </table>		年度	接種者数	平成27年度（実績）	333人	平成28年度（実績）	564人	平成29年度（実績）	568人	平成30年度（見込み）	860人
	年度	接種者数										
	平成27年度（実績）	333人										
	平成28年度（実績）	564人										
平成29年度（実績）	568人											
平成30年度（見込み）	860人											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	2,799	4,536	7,335	0	0	0	7,335	正規	0.25	アルバイト	0.00
29当初予算	2,530	3,780	6,310	0	0	0	6,310	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	2,788	3,780	6,568	0	0	0	6,568	任期付	0.40	合計	0.65
30当初予算	3,630	3,105	6,735	0	0	0	6,735				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	印刷製本費	0		需用費	印刷製本費	30
	扶助費	肺炎球菌ワクチン再接種費用助成金交付請求（償還払い）	2,788		扶助費	肺炎球菌ワクチン再接種費用助成金交付請求（償還払い）	3,600
合計			2,788	合計			3,630

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-004	事務事業名	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業
------	----------------	-------	-----------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	接種者数	当該年度の接種者数			564	568	860
		平成30年度	人	860			
指標で表せない成果							
「肺炎球菌ワクチン」は肺炎による入院や死亡の減少効果が認められており、基礎疾患のため肺炎にかかるると重症化する恐れが高いと医師が判断した方を対象に実施している。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
定期接種化及び高齢化に伴い、事業費の拡大が予測されるが、重症化予防に有効であり、肺炎による死亡の減少に繋がることから、今後も継続実施する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	歯周病検診事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	予防費					
	事業	歯周病検診事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業の分割/統合の内容	事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課			
	1-6 健康づくりの推進		連絡先	(078)918-5668			
個別計画	新あかし健康プラン21	根拠法令・要綱等	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
			実施方法	健康増進法19条			
			直営		補助・助成	その他	
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	4月1日現在、40歳・50歳・60歳・70歳の市民を対象に歯周病検診を受けることで、歯の喪失を予防し、口腔の健康を維持することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診率	受診率＝受診者数／対象者数 ※対象者数＝当該年度4月1日現在、40、50、60、70歳の市民	平成30年度	%	4.7	

事業内容	①検査項目＜歯周病検査の実施と、結果説明・歯科指導＞			
	②明石市歯科医師会に委託。			
	③個別健診：各医療機関で6月～2月に実施。市内117医療機関で実施。			
	④自己負担額・・・1,300円 ※ただし、70歳、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。			
	⑤受診者数等			
	年度	対象者数	受診者数	受診率
	平成28年度(実績)	14,540人	550人	3.8%
	平成29年度(実績)	14,483人	630人	4.3%
	平成30年度(見込み)	14,907人	700人	4.7%
	⑥6月に対象者全員に受診券を送付し、翌年2月までに受診する。			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	3,338	2,140	5,478	1,727	0	0	3,751				
29当初予算	4,024	2,970	6,994	2,682	0	0	4,312	正規	0.50	アルバイト	0.00
29決算	3,597	2,970	6,567	2,309	0	0	4,258	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	4,007	5,130	9,137	2,755	0	0	6,382	任期付	0.40	合計	0.90

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	231		需用費	問診票等印刷製本費	375
	役務費	受診券郵送料	830		役務費	受診券郵送料	990
	委託料	検査委託料、受診券圧着加工委託料	2,536		委託料	検査委託料、受診券圧着加工委託料	2,642
	合計				3,597	合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-005	事務事業名	歯周病検診事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率	受診率＝受診者数／対象者数 ※対象者数＝当該年度4月1日現在、40、50、60、70歳の市民			3.8	4.3	4.7
		平成30年度	%	4.7			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
受診率は低迷しているが、高齢化の進む中、検診により生活習慣病の発症予防や重症化予防に繋がり、健康増進を図る上で有効である。今後、関係課と連携し、受診率向上を図る。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	検診一般事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課			
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5668			
	目	予防費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	検診一般事業		根拠法令・要綱等	地域保健法、健康増進法、がん対策基本法			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 各種検診事業の実施に必要な消耗品の購入や助成券の作成などを行うことで、事業を円滑かつ効率的に実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
助成券作成等委託料	助成券及び付随する印刷物等の作成・発行業務の委託料の削減率	平成30年度	%	△ 1
助成券発行等作業時間	助成券発行(当初処理)の事務量の削減時間数	平成30年度	時間	△ 82

事業内容

①各種検診事業実施に伴う消耗品の購入
 ②検診実施に必要なパンフレット・ポスター・封筒等の作成
 ③6月頃に助成券を案内文とあわせて送付。

【健診費用助成券発行業務委託料等】
 ・特定健診・後期高齢者健診・がん検診を一本化した助成券を発行。(事業費は各事業に案分)

年度	委託料	実施内容				発行事務(当初)にかかる作業時間
		発行枚数(当初)	券種	封入種別	送付方法	
H28年度	6,295,052	120,086	3種類	4種類	個別	128H
H29年度	4,540,963	96,530	1種類	3種類	個別	78H
H30年度	4,595,719	83,034	1種類	4種類	個別	160H

※H28年度より券種・封入内容・送付方法等の見直しを実施。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	4,019	12,055	16,074	50	0	0	16,024	正規	0.60	アルバイト	0.00
29当初予算	3,725	4,266	7,991	0	0	0	7,991	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	2,412	4,266	6,678	0	0	0	6,678	任期付	0.60	合計	1.20
30当初予算	2,668	6,480	9,148	0	0	0	9,148				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費	3		3	旅費	研修旅費
需用費	消耗品費(事務用品等)、印刷製本費(健診だより・封筒)等	589	589	需用費	消耗品費(事務用品等)、印刷製本費(健診だより・封筒)等	820	
役務費	郵送料、傷害保険料等	235	235	役務費	郵送料、傷害保険料等	297	
委託料	助成券作成・封入封緘委託料	1,585	1,585	委託料	助成券作成・封入封緘委託料	1,450	
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	0	0	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	27	
	合計		2,412		合計		2,668

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-006	事務事業名	検診一般事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成券作成等委託料	助成券及び付随する印刷物等の作成・発行業務の委託料の削減率			32	28	△ 1
		平成30年度	%	△ 1			
	助成券発行等作業時間	助成券発行(当初処理)の事務量の削減時間数			96	50	△ 82
		平成30年度	時間	△ 82			
指標で表せない成果							
これまでの事務の効率化により、経費の削減だけでなく、職員の負担も軽減され、事務処理ミスなどのリスクが低減されている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>助成券の種類が多いことで、発行処理に時間を要し、繁忙期には時間外対応が必要であったが、券種や封入物などの作成内容や発行処理工程等の見直しを順次すすめてきた。</p> <p>その一環として、受診勧奨の方法について有効性等を勘案し、助成券の自動発送対象者を縮小しており、平成30年度は変更の周知にかかる事務量や経費が増加したが、平成31年度以降は、いずれも減少が見込まれる。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-007	事務事業名	健康診査事業		
------	----------------	-------	--------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率	受診率＝受診者数/生活保護受給者または中国残留邦人で医療扶助をうけているもの×100			1.8	2.1	3.5
		平成30年度	%	3.5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
生活習慣病の早期発見、早期治療により、健康の保持増進を図るため、関係課と連携し受診率の向上に努める。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 がん検診事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 008										
		分割/統合													
関連 予算 科目	会計	一般会計													
	款	衛生費													
	項	保健衛生費													
	目	予防費													
	事業	がん検診事業													
施策分野		1 健康・福祉分野													
		1-6 健康づくりの推進													
個別計画		新あかし健康プラン21													
		事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課												
		連絡先	(078)918-5668												
		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度										
		実施方法	直営	補助・助成	その他										
			委託	○	指定管理										
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 実施年度末40歳以上の市民を対象にがんの早期発見、早期治療を推進することにより、がん死亡率の減少を目的とする。 ※胸部検診については、がん、結核およびアスベストを原因とする疾患。 ※子宮がん検診については20歳以上。															
事業の 目的・ 目標	成果指標														
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
	受診率 (胃がんリスク以外)	受診率＝受診者数(乳、子宮は2年度)／対象者数×100 ※対象者＝市町村人口－就業者数＋農林水産業従事者			平成32年度	%	25 (子宮がん:30)								
5年受診率 (胃がんリスク)	5年受診率＝当該年度含む過去5年度の受診者数／対象者数×100 ※対象者＝市町村人口－就業者数＋農林水産業従事者			平成30年度	%	50									
事業 内容	①がん検診の種類 (1)大腸がん検診・・・免疫便潜血検査2日法 (2)胸部検診・・・X線直接撮影及び喀痰検査。また希望者にアスベスト健診も実施。 (3)胃がんリスク検診・・・ヘリコバクターピロリ抗体検査およびペプシノゲン検査[5年度に1回、過去要精検者は受診不可] (4)乳がん検診・・・マンモグラフィ[2年度に1回] (5)子宮がん検診・・・頸部細胞診(及び体部細胞診)[2年度に1回] ②明石市医師会および兵庫県厚生農業協同組合連合会((1)、(3)のみ)に委託。 ③各医療機関で通年実施。市内120医療機関で実施。その他保健所やコミュニティ・センター等で実施。 ④「要精密検査」と判定された人に精密検査の受診勧奨を行うとともに、結果を把握し、精度管理を行う。 ⑤自己負担額 (1)大腸がん検診・・・1,000円 (2)胸部検診・・・800円(喀痰検査追加時は計2,100円) (3)胃がんリスク検診・・・1,500円 (4)乳がん検診・・・40歳代2,800円／50歳代以上2,200円 (5)子宮がん検診・・・1,400円(体部細胞診追加時は計2,200円) ⑥受診者数等														
	大腸		対象者数	受診者数	受診率	胸部		対象者数	受診者数	受診率	胃リスク		対象者数	受診者数	受診率
	H28実績		92,707人	16,255人	17.5%	H28実績		17,821人	19.2%	H28実績		87,064人	3,754人	4.3%	
	H29実績			15,628人	16.9%	H29実績		17,228人	18.6%	H29実績		92,707人	2,734人	3.1%	
	H30見込			17,151人	18.5%	H30見込		18,171人	19.6%	H30見込		92,707人	9,085人	9.8%	
	乳		対象者数	受診者数	受診率	子宮		対象者数	受診者数	受診率	アスベスト		受診者数	要精密検査者数	
	H28実績		57,868人	10,795人	18.7%	H28実績		12,194人	17.1%	H28実績		31人	8人		
	H29実績			9,643人	16.7%	H29実績		10,877人	15.3%	H29実績		40人	8人		
	H30見込			10,667人	18.4%	H30見込		13,038人	18.3%	H30見込		24人	6人		
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			30年度人員配置(人)						
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源							
28決算		210,596	12,665	223,261	1,248	0	0	222,013	正規	1.40	アハハ	0.00			
29当初予算		206,893	13,365	220,258	1,396	0	0	218,862	再任用	0.00	その他	0.00			
29決算		190,120	13,365	203,485	819	0	0	202,666	任期付	1.10	合計	2.50			
30当初予算		212,597	14,310	226,907	1,448	0	0	225,459							
29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額						
	需用費	問診票等印刷製本費		1,881		需用費	問診票等印刷製本費		2,204						
	役務費	クーポン券等郵送料		206		役務費	クーポン券等郵送料		228						
	委託料	検査委託料、クーポン券等作成 封入封緘委託料		188,026		委託料	検査委託料、クーポン券等作成 封入封緘委託料		210,117						
	扶助費	アスベスト健診費用助成		7		扶助費	アスベスト健診費用助成		48						
	合計					190,120	合計		212,597						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-008	事務事業名	がん検診事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率 (胃がんリスク以外)	受診率＝受診者数(乳、子宮は2年度)／対象者数×100 ※対象者＝市町村人口－就業者数＋農林水産業従事者			大腸:17.5 胸部:19.2 乳 :18.7 子宮:17.1	大腸:16.9 胸部:18.6 乳 :16.7 子宮:15.3	大腸:18.5 胸部:19.6 乳 :18.4 子宮:18.3
		平成32年度	%	25 (子宮がん:30)			
	5年受診率 (胃がんリスク)	5年受診率＝当該年度含む過去5年度の受診者数／対象者数×100 ※対象者＝市町村人口－就業者数＋農林水産業従事者			39.6	42.7	31.2
		平成30年度	%	50			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
				×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
限られた財源で、より効果的に施策を推進するため、費用対効果を検証しながら受診率向上等の各種施策を実施するとともに、検診の結果、精密検査が必要とされた方のフォローアップを強化する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		感染症対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 009					
				分割/統合								
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容								
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課							
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5421							
	目	保健所費		自治/法定	自治+法定	開始年度	不明					
	事業	感染症対策事業		根拠法令・ 要綱等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律							
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>		
		1-5 地域医療の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>				
個別計画												
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	感染症の発生及び感染拡大を防止するため。											
	成果指標											
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
	結核罹患率		空気感染でまん延し、高齢者の発病が多い傾向にある結核の罹患率の減少				平成30年度	率	18			
研修会参加者数		病院、福祉施設、その他関係機関の職員を対象に感染拡大防止対策に関する研修を実施				平成30年度	人数	120				
事業 内容	<p>◎感染症のまん延防止対策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症の発生届を受けて、感染拡大防止のための必要時患者調査や指導助言を行う。結核患者が発生時には接触者について健診の実施や利用する保健福祉サービスがあれば施設等の調査を実施。 ・必要時患者移送や病原体に汚染された場所の消毒についての助言、害虫等の生息調査および駆除についての検討を行う。 <p>【感染症法第12条に基づく届出数 H27~29年別：結核、結核以外、(合計)】 H27: 63、35(98)、H28: 54、25(79)、H29: 69、31(100)</p> <p>【結核罹患率 H27~29年別：全国、兵庫県、明石市】 H27: 国 14.4 県 17.1 市 17.5、H28: 国13.9 県15.3 市11.6、H29: 国・県(算定中)、市18.2。 H30: 市 18(見込み)</p> <p>◎感染防止対策について関係者間の連携および啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内医療機関、福祉施設および庁内関係課、関係団体等において感染対策に係るネットワークづくりを推進する。また研修会等を通じて感染防止に関する知識の啓発を行う。 H30 研修会等参加者 120人(見込み) <p>【参考：研修会の参加者数 明石健康福祉事務所の高齢者施設、医療機関、他関係機関等向け実施分 H27:132人、H28:120人、H29:156人】</p> <p>◎エイズ・性感染症の検査、相談の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エイズや梅毒等の性感染症の検査及び相談を行う。 <p>【参考：HIV検査受検件数 明石健康福祉事務所実施分 H27年度:183、H28年度:156、H29年度:104】</p>											
	事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
	28決算	33	972	1,005	0	0	0	1,005	正規	7.20	アルバイト	0.00
	29当初予算	850	1,215	2,065	508	0	0	1,557	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	230	1,215	1,445	0	0	0	1,445	任期付	1.00	合計	8.20	
30当初予算	28,120	61,020	89,140	9,366	3,800	15	75,959					
29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額					
	需用費	消耗品費、医薬材料費	58		報酬	感染症診査協議会報酬、動向調査定点謝金等	2,994					
	役務費	クリーニング代	16		委託料	結核等感染症検査費、検体検査委託費、患者移送、蚊等駆除経	4,700					
	委託料	消毒及び調査委託料	156		公有財産購入費	陰圧テント、陰陽圧アイソレータ等	4,000					
					負担金補助及び交付金	感染症セミナー、学会負担金、結核定期健康診断補助金	5,600					
					扶助費	結核入院等医療費	8,250					
					その他	旅費、消耗品費、医薬材料費、通信費、報酬支払手数料等	2,576					
	合計		230		合計	28,120						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-009	事務事業名	感染症対策事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	結核罹患率	空気感染でまん延し、高齢者の発病が多い傾向にある結核の罹患率の減少			11.6	18.2	18
		平成30年度	率	18			
	研修会参加者数	病院、福祉施設、その他関係機関の職員を対象に感染拡大防止対策に関する研修を実施			-	-	120
		平成30年度	人数	120			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等	
事業の評価・今後の方向性	<p>全国的に結核罹患率は緩やかに減少しているが、明石市はなかなか減少していない。結核以外の感染症の発生も上がっている状況であり、市民への啓発をはじめとし、庁内関係課、医療機関、福祉施設等と感染症予防、拡大防止について連携、情報共有を行い、市全体で感染症対策に取り組めるよう体制を整える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結核発生届受理時には、速やかに患者および接触者調査を実施し、患者に対して保健指導および確実な服薬支援を行い、感染拡大防止対策を行う。明石市の結核罹患率の減少を目指す。 ・地域全体で感染拡大を防止するため病院、福祉施設、関係機関等や既存のネットワークを活用し、感染拡大防止体制の構築を目指す。 ・研修会には医療機関や社会福祉施設等の職員が多く参加している。職員に対して感染対策に関する知識を普及しレベルアップを図る。 ・デング熱等の蚊媒介感染症が発生した際に、迅速に対応できるよう体制の維持、構築に努める。 ・HIV等の性感染症検査について周知を行うなど、市民が必要時検査を受けることができるよう体制を整備する。

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 010				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5668				
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-6 健康づくりの推進			委託	○	指定管理			
個別計画	第3期待診・特保実施計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	40歳から74歳の国民健康保険加入者を対象に実施している特定健康診査・特定保健指導事業に必要な消耗品の購入、健診データの管理や助成券の作成などを行い、事業を円滑かつ効率的に実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
助成券作成等委託料	助成券及び付随する印刷物等の作成・発行業務の委託料の削減率	平成30年度	%	△ 1	
助成券発行等作業時間	助成券発行（当初処理）の事務量の削減時間数	平成30年度	時間	△ 82	

事業内容	①6月下旬に「明石市健診費用助成(クーポン券)」を案内文とあわせて送付。 ②県国民健康保険団体連合会への健診等結果データ管理委託 対象者情報及び健診結果・保健指導結果情報を電子データで管理を行い、医療機関への健診費用支払や、法定報告値の算出を行う。 ③国民健康保険課と連携し、健診普及啓発用のパンフレット、ポスターの作成や、各種郵送物への封入作業。 ④保健指導の技術向上のための研修会を実施。(1回/年)							
	【健診費用助成券発行業務委託料等】 ・特定健診・後期高齢者健診・がん検診を一本化した助成券を発行。(事業費は各事業に案分)							
	年度	委託料	実施内容				発行事務(当初)にかかる作業時間	
			発行枚数(当初)	券種	封入種別	送付方法		
H28年度	6,295,052	120,086	3種類	4種類	個別	128H		
H29年度	4,540,963	96,530	1種類	3種類	個別	78H		
H30年度	4,595,719	83,034	1種類	4種類	個別	160H		
※H28年度より券種・封入内容・送付方法等の見直しを実施。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	8,039	5,419	13,458	0	0	0	13,458	正規	0.20	アルバイト	0.00
29当初予算	10,744	6,210	16,954	0	0	0	16,954	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	8,073	6,210	14,283	0	0	0	14,283	任期付	0.70	合計	0.90
30当初予算	9,348	3,510	12,858	0	0	0	12,858				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	特定保健指導研修会講師謝礼	15		報償費	特定保健指導研修会講師謝礼	30
	旅費	近接地旅費、研修旅費	7		旅費	近接地旅費、研修旅費	10
	需用費	受診啓発リーフレット等	589		需用費	受診啓発リーフレット等	890
	役務費	助成券郵送料等	2,576		役務費	助成券郵送料等	2,300
	委託料	助成券封入封緘、特定健診データ管理等	4,795		委託料	助成券封入封緘、特定健診データ管理等	6,000
	その他	研修会場賃借料、栄養士協議会負担金、研修会参加負担金	91		その他	研修会場賃借料、栄養士協議会負担金、研修会参加負担金	118
	合計				8,073	合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-010	事務事業名	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成券作成等委託料	助成券及び付随する印刷物等の作成・発行業務の委託料の削減率			32	28	△ 1
		平成30年度	%	△ 1			
	助成券発行等作業時間	助成券発行(当初処理)の事務量の削減時間数			96	50	△ 82
		平成30年度	時間	△ 82			
指標で表せない成果							
これまでの事務の効率化により、経費の削減だけでなく、職員の負担も軽減され、事務処理ミスなどのリスクが低減されている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>助成券の種類が多いことで、発行処理に時間を要し、繁忙期には時間外対応が必要であったが、券種や封入物などの作成内容や発行処理工程等の見直しを順次すすめてきた。</p> <p>その一環として、受診勧奨の方法について有効性等を勘案し、助成券の自動発送対象者を縮小しており、平成30年度は変更の周知にかかる事務量や経費が増加したが、平成31年度以降は、いずれも減少が見込まれる。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		特定健康診査・特定保健指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 011					
				分割/統合								
関連 予算 科目 目	会計	国民健康保険事業			事業の分割/ 統合の内容							
	款	保健事業費			事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課						
	項	特定健康診査・特定保健指導事業費			連絡先	(078)918-5668						
	目	特定健康診査・特定保健指導事業費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度				
	事業	特定健康診査・特定保健指導事業			根拠法令 ・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律						
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>		
		1-6 健康づくりの推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
個別計画		第3期特診・特保実施計画										
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	40歳から74歳の国民健康保険加入者を対象に、特定健康診査を実施し、その結果に応じた特定保健指導を行うことにより、被保険者のメタボリックシンドローム対象者の減少を目指す。											
	成果指標											
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値				
	特定健康診査 受診率		受診者数÷対象者数×100 受診者数及び対象者数は、各年度の4月1日現在加入者で、且つ年度途中の脱退がない者			平成30年度	%	35				
特定保健指導 終了率		終了者数÷対象者数×100 特定健診受診者のうち、メタボリックシンドロームが疑われるものが対象			平成30年度	%	35					
事業 内容	○特定健康診査											
	①検査項目<問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察>を実施。健診結果を医療機関より直接説明。											
	②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。											
	③6月に対象者に受診券を送付し、翌年3月末までに受診する。											
	④各医療機関で通年実施。市内107医療機関(平成30年度)で実施。その他市民センター・大型スーパーや地域のコミセン等で実施。 また、中核市移行に伴い、核となる実施場所を保健センターからあかし保健所に変更。											
⑤自己負担額・・・平成23年度より無料												
⑥受診者数等												
		対象者数	受診者数	受診率								
平成28年度(法定報告)		45,611	12,791	28.0%								
平成29年度(実績)		45,611	13,322	29.2%								
平成30年度(見込)		52,400	15,720	30.0%								
※平成30年度についてはH29.4.1時点の対象者で見込む。												
○特定保健指導												
①個別面接・集団面接・電話等による6ヶ月以上の生活習慣改善支援を実施。												
②明石市医師会に委託及び当課での直営実施。												
③特定健康診査の結果、保健指導が必要となった人に対し、健診結果の説明と合わせて、特定保健指導を実施。 健診結果の説明と同時に実施できない場合は、後日に実施。												
④自己負担額・・・無料												
⑤終了者数等												
		対象者	終了者数	受診率								
平成28年度(法定報告)		1,389	391	28.1%								
平成29年度(実績)		1,484	526	35.4%								
平成30年度(見込み)		1,769	909	51.4%								
※平成30年度についてはH29.4.1時点の対象者で見込む。												
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算		108,082	8,775	116,857	63,488	0	44,594	8,775				
29当初予算		132,115	8,505	140,620	66,428	0	65,687	8,505	正規	1.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算		103,972	8,505	112,477	64,566	0	39,406	8,505	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算		131,781	11,610	143,391	66,324	0	65,457	11,610	任期付	1.00	合計	2.10
29 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	30 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額			
	委託料	特定健康診査・特定保健指導業務委託料		103,972		委託料	特定健康診査・特定保健指導業務委託料		131,781			
	合計		103,972			合計		131,781				

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-011	事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	特定健康診査受診率	受診者数÷対象者数×100 受診者数及び対象者数は、各年度の4月1日現在加入者で、且つ年度途中の脱退がない者			28.0	29.2	35
		平成30年度	%	35			
	特定保健指導終了率	終了者数÷対象者数×100 特定健診受診者のうち、メタボリックシンドロームが疑われるものが対象			28.1	39(見込み)	40
		平成30年度	%	35			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>受診勧奨の強化や受診環境を整えるなど、様々な取り組みを行っているが、特定健診の受診率・特定保健指導利用率は、兵庫県や明石市の目標値を達成できておらず、県下平均よりも低い状況である。平成30年度からの「第2期データヘルス計画」「第3期特定健診・特定保健指導実施計画」では現状を分析したうえで策定した。第2期データヘルス計画に基づいて事業展開を行うことで、受診率の向上や医療費適正化を目指す。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者健康診査事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0142702000 - 012																		
				分割/統合																					
				事業の分割/統合の内容																					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業			事業所管課		福祉局あかし保健所保健予防課																		
	款	保健事業費			連絡先		(078)918-5668																		
	項	健康診査事業費			自治/法定		自治事務	開始年度	平成 20 年度																
	目	健康診査事業費			根拠法令・要綱等		高齢者の医療の確保に関する法律																		
	事業	後期高齢者健康診査事業																							
施策分野		1 健康・福祉分野			実施方法		直営	補助・助成	その他																
個別計画		1-6 健康づくりの推進					委託	○	指定管理																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																								
	後期高齢者医療制度に加入している人を対象に、健康診査（生活習慣病で治療中でない人のみ）や歯科健診を実施し、生活習慣病の早期発見や口腔機能低下の予防に努め、健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。																								
	成果指標																								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値																		
受診率	受診率＝受診者数／対象者数×100 ※対象者＝3月末の後期高齢者医療毎月事業状況報告書における被保険者数			平成30年度	%	5.5																			
事業内容	<p>1 後期高齢者健康診査</p> <p>①検査項目＜問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察＞を実施。健診結果を医療機関から直接説明。</p> <p>②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。</p> <p>③6月に前年度受診者等に助成券を送付し、翌年3月までに受診する。</p> <p>④6月以降、月例で新規加入者に受診券送付。</p> <p>⑤各医療機関で通年実施。市内107医療機関（平成30年度）で実施。その他市民センター・大型スーパーや地域のコミセン等で実施。また、中核市移行に伴い、核となる実施場所を保健センターからあかし保健所に変更。</p> <p>⑥自己負担額・・・無料</p> <p>⑦受診者数等</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">対象者</th> <th style="text-align: center;">受診者数</th> <th style="text-align: center;">受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成28年度（実績）</td> <td style="text-align: center;">24,436</td> <td style="text-align: center;">1,230</td> <td style="text-align: center;">5.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成29年度（実績）</td> <td style="text-align: center;">26,036</td> <td style="text-align: center;">1,382</td> <td style="text-align: center;">5.3%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成30年度（見込み）</td> <td style="text-align: center;">26,036</td> <td style="text-align: center;">1,440</td> <td style="text-align: center;">5.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※平成30年度についてはH29.4.1時点の対象者で見込む。</p> <p>2 後期高齢者歯科健診（平成27年度より実施）</p> <p>①検査項目：問診、歯科健診、摂食・嚥下機能等のチェック、歯科保健指導を実施。</p> <p>②平成29年度以前：明石市歯科医師会より歯科医師1人、県歯科衛生士会明石支部より歯科衛生士3人出務。 平成30年度以降：明石市歯科医師会に委託し、協力医療機関における個別健診を実施予定。</p> <p>③広報に掲載。</p> <p>④自己負担額・・・無料</p> <p>⑤平成28年度・・・37人受診（1回約8人/年間5回） 平成29年度・・・19人受診（1回約4人/年間5回） 平成30年度・・・50人受診見込み</p>										対象者	受診者数	受診率	平成28年度（実績）	24,436	1,230	5.0%	平成29年度（実績）	26,036	1,382	5.3%	平成30年度（見込み）	26,036	1,440	5.5%
		対象者	受診者数	受診率																					
	平成28年度（実績）	24,436	1,230	5.0%																					
	平成29年度（実績）	26,036	1,382	5.3%																					
	平成30年度（見込み）	26,036	1,440	5.5%																					
	事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				30年度人員配置（人）															
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																
	28決算		11,280	4,050	15,330	0	0	11,668	3,662	正規	0.20	アルバイト	0.00												
	29当初予算		13,029	3,105	16,134	0	0	13,028	3,106	再任用	0.00	その他	0.00												
	29決算		11,610	3,105	14,715	0	0	11,610	3,105	任期付	0.10	合計	0.30												
30当初予算		13,572	1,890	14,652	0	0	13,571	1,081																	
29年度決算事業費明細	区分（節）	内容		金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額																
	報償費	歯科医師出務謝礼		139		報償費	歯科医師出務謝礼		139																
	需用費	消耗品費（歯科健診用）、印刷製本費（案内チラシ）等		10		需用費	消耗品費（歯科健診用）、印刷製本費（案内チラシ）等		44																
	役務費	受診券等郵送料		106		役務費	受診券等郵送料		280																
	委託料	健診委託料、封入封緘委託料等		11,355		委託料	健診委託料、封入封緘委託料等		13,109																
	合計					11,610	合計				13,572														

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-012	事務事業名	後期高齢者健康診査事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率	受診率＝受診者数／対象者数×100 ※対象者＝3月末の後期高齢者医療毎月事業状況報告書における被保険者数			5.0	5.3	5.5
		平成30年度	%	5.5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高齢者にとって生活習慣病を早期に発見し、医療につなげていくことは健康保持増進の面で有効であるとともに、医療費の適正化につながるが、目標受診率より低いため、市の広報、ホームページなどで健診の周知や歯科健診の実施場所の見直しなどを行い、受診率向上を図る。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	健康診査補助金返還金事業	新規/継続	H29休廃止		整理番号	0142702000 - 013		
		分割/統合						
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容					
	款	諸支出金						
	項	償還金及び還付加算金						
	目	償還金						
	事業	健康診査補助金返還金事業						
施策分野			事業所管課	福祉局あかし保健所保健予防課				
			連絡先	(078)918-5658				
個別計画			自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度		
			根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
			実施方法	直営	○	補助・助成		その他
				委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 平成26年度 兵庫県後期高齢者医療広域連合健康診査補助金（国庫補助金及び広域連合補助金）及び兵庫県後期高齢者医療制度特別対策補助金において、概算にて年度末に各補助金を受領しているが、出納閉鎖後に交付額が最終確定することから、償還金として翌年度に返還し清算することを目的とする。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

後期高齢者健康診査事業に係る補助金
 平成27年度 兵庫県後期高齢者医療広域連合 健康診査補助金 国庫補助金精算分
 既受領額 2,482,000円 交付確定額 1,967,000円 【返還額 515,000円】

平成27年度 兵庫県後期高齢者医療広域連合 健康診査補助金 広域連合補助金精算分
 既受領額 9,155,000円 交付確定額 7,388,000円 【返還額 1,767,000円】

後期高齢者健康診査事業追加項目費用、及び、後期高齢者人間ドック事業に係る補助金
 平成27年度 兵庫県後期高齢者医療制度特別対策補助金 広域連合補助金精算分
 既受領額 3,084,343円 交付確定額 2,871,568円 【返還額 212,775円】

平成28年度健康診査補助金及び特別対策補助金の返還金があれば、平成29年度補正予算で対応する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	2,495	81	2,576	0	0	0	2,576	正規	アルバイト	
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	その他	
29決算	1,259	0	1,259	0	0	0	1,259	任期付	合計	
30当初予算										

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
		償還金利子及び割引料	1,259					
		合計			1,259		合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142702000-013	事務事業名	健康診査補助金返還金事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果 本事業は後期高齢者健康診査事業及び後期高齢者人間ドック事業の補助金受領に伴い必然的に生じるものである。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成29年度限りで休廃止						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	保健指導一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142703000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所健康推進課			
	項	保健衛生費		連絡先	078-918-5657			
	目	保健衛生総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	保健指導一般事務事業		根拠法令・要綱等	地域保健法			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成			
	1-6 健康づくりの推進		委託		指定管理	その他		
個別計画	新あかし健康プラン21							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域保健対策が円滑に実施できるように、課の運営に必要な事項や事業体制の整備を行う。また、庁内保健師全体の資質向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
保健活動に係る研修会の開催	保健活動に必要とされるスキル習得のための研修会の開催・参加人数を指標とする。	平成30年度	人	50	

事業内容	課の運営に必要な事項や事業体制の整備を行う。	
	①課の運営に必要な一般的経費。 ・各事業で共通利用する事務用品を管理することによって、経費を削減し、効率的に事務を進める。 ・健康推進課職員（保健師・精神保健福祉士・栄養士をはじめとする保健指導スタッフ）の地域活動時の旅費管理などを行う。	
事業内容	②日々雇用者普通傷害保険加入	
	地域保健法第4条に基づき、公衆衛生の担い手として庁内すべての保健師を対象とした人材育成を行う。	
	③保健師育成支援事業 新任保健師に対し、保健指導技術と知識の向上を図るため、退職後保健師（トレーナー保健師）による同行訪問により、指導・助言を行う。	
	④保健師等専門能力向上のための人材育成 保健業務を円滑に実施するため、保健師等の資質向上を図る研修を実施する。	
事業内容	⑤災害時保健活動の体制整備	
	災害時保健活動における課題の抽出と解決に向けた取り組みを行う。	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	283	3,210	3,493	0	0	0	3,493	正規	1.00	アルバイト	0.00
29当初予算	2,148	9,720	11,868	330	0	129	11,409	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,597	9,720	11,317	270	0	196	10,851	任期付	0.40	合計	1.40
30当初予算	2,237	9,180	11,417	372	0	314	10,731				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	保健事業調査委員会委員への報償費、研修会講師料等	65		報償費	研修会講師料等	190
旅費	市内・近隣地職員旅費、研修旅費等	114	旅費	市内・近隣地職員旅費、研修旅費等	556		
需用費	窓口相談用等の事務用品	280	需用費	窓口相談用等の事務用品	286		
役務費	日々雇用者普通傷害保険料	521	役務費	日々雇用者普通傷害保険料	521		
委託料	トレーナー保健師派遣事業委託	384	委託料	トレーナー保健師派遣事業委託	624		
負担金補助及び交付金	研修会参加費	233	負担金補助及び交付金	研修会参加費	60		
合計			1,597	合計			2,237

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142703000-001	事務事業名	保健指導一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	保健活動に係る研修会の開催	保健活動に必要とされるスキル習得のための研修会の開催・参加人数を指標とする。			/	/	50
		平成30年度	人	50			
指標で表せない成果							
研修参加者が学んだ知識・技術を職場内で共有することにより、職場全体の資質の向上を図り、市民の健康づくり支援の充実につなげる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・中核市移行に伴い、県から移譲される保健活動の円滑な実施が求められ、今後更なる資質向上が必要である。 ・保健師等専門職の資質向上により地域包括ケアの実現を図り、市民サービスの向上を目指す。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	食育推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142703000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所健康推進課		
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5657		
	目	保健衛生総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	事業	食育推進事業		根拠法令・要綱等	健康増進法第17条、食育基本法、次世代育成支援対策推進法		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	食育基本方針		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	食育推進のための方策を総合的に運営し、市民へ食育について啓発する。また、望ましい食生活の確立を図る。				
事業内容	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	参加人数	保育所、幼稚園等の子どもと、その保護者の参加者数	平成30年度	人	3000
	<p>「明石市食育基本方針」の重点プロジェクト「Let's My 食育」に基づき、自分のライフステージやライフスタイルに応じた自分で行える食育を見つけ、実践していくことを支援する。また、地域で食育を推進する食育応援隊等の事業を行い、家庭及び地域での食育の実践と定着をめざす。</p> <p>食に関する知識向上と健全な食生活の実践において各関係機関が一体的な取り組みを行うため、連携体制の強化及び食育活動の円滑な運営を図ることを目的とした会議を開催する。</p> <p>①明石市すこやか食育推進会議—食育推進の状況と地域課題、食育の企画・運営・評価・各関係機関との連携と知識技術の向上のための研修等 30年度見込み 1回12団体</p> <p>食の体験を通じて食べる楽しみ等を伝え、食に興味を持たせる機会を提供する。</p> <p>②わくわく♪元気っこ料理教室—子どものみの調理実習 28年度実績 6か所142人 29年度実績 6か所107人 30年度より 健康増進事業(出前講座)に統合</p> <p>③明石いずみ会活動支援 — 各関係団体と連携を図りながら食育を市民全体に広く周知し、啓発する活動を支援する。 ・地域(11地区)での栄養改善教室を実施するほか、各関係団体と連携し、食生活について啓発。 ・幼児期食育教室として市内の幼稚園・保育所(園)等で朝食を食べることや早寝早起き等生活リズムを向上させるためにパネルシアターを実施。 28年度実績 30か所 3,228人 29年度実績 36か所 3,751人 30年度見込み 35か所 3,000人</p> <p>※①②③参加者数合計 28年度実績 3,370人 29年度実績 3,858人 30年度見込み3,000人</p> <p>健康増進法に基づき、総務省が指定する地区において、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況について調査し、国民の健康増進を図るための基礎資料を得るために実施。</p> <p>④国民健康・栄養調査 — 身体状況調査、栄養摂取状況調査、生活習慣調査 30年度見込み 1地区 50人</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	592	6,035	6,627	0	0	71	6,556	正規	0.60	アルバイト	0.00
29当初予算	614	7,695	8,309	0	0	100	8,209	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	570	7,695	8,265	0	0	53	8,212	任期付	0.30	合計	0.90
30当初予算	1,313	5,670	6,983	851	0	0	6,132				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	教室材料費及び印刷製本費ほか	198		報償費	国民健康・栄養調査の立会にかかる自治会長等への謝礼	11
	委託料	栄養改善事業委託料	372		旅費	事業説明会出席にかかる旅費	85
					需用費	調査用品、教室材料費及び印刷製本費ほか	353
					役務費	調査案内、結果送付等の郵送料	23
					委託料	身体調査及び血液検査、調査員委託料	811
					使用料及び賃借料	事業説明会、栄養改善事業会場賃借料	30
合計			570	合計			1,313

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142703000-002	事務事業名	食育推進事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加人数	保育所、幼稚園等の子どもと、その保護者の参加者数			3,370	3,858	3,000
		平成30年度	人	3000			
指標で表せない成果							
・実際に調理をすることにより食に興味をもち、嫌いな物を食べられたり、家庭で手伝いをするようになり、子どもの自信に繋がる。また、子どもが家庭で教室の話をするにより、保護者に食育が意識づけされ、教室を機会に何か実践しようとする動きがみられ、家庭への波及効果となる。 ・いずみ会による啓発で食の大切さを知る機会となり、食生活の見直しへ繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
食べることは、生きていくために不可欠であり、子どもの時期から食生活に必要な知識や実践力を身に着けることは、心身の健康増進と豊かな人間形成に繋がる。明石市すこやか食育推進会議を開催し、各関係機関と連携体を構築することで、全てのライフステージへの効果的な普及啓発ができるとともに、市が実施主体となることで健康への取り組みが公平にできる。今後も社会経済的要因による健康格差が生じないよう、自ら食について考えて取り組む機会提供が必要である。 また、中核市移行に伴い移譲された国民栄養調査においては、円滑に調査・報告を実施し、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料を提供することが必要とされる。						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142703000-003	事務事業名	新あかし健康プラン21推進事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	新あかし健康プラン21 ホームページ閲覧数	専用ホームページの閲覧数にて、健康意識の関 心度を測る。閲覧数は、①全数、②新規数、③リ ピーター数とする。			①54,020 ②44,791 ③ 9,301	①30,694 ②25,951 ③4,723	①31,000 ②26,000 ③5,000
		平成30年度	件	前年度数の維持ま たは増加			
	アンケートにおける新あ かし健康プラン21認知 度	各種事業参加者アンケート回答者のうち、「毎月 21日はあかし健康づくりの日」を知っていました か」を「知っていた」と回答した人の割合			46	44	45
		平成30年度	%	45			
指標で表せない成果							
関係団体や庁内関係各課とイベントの協働実施をする等、各機関へもプラン推進について働きかけ、より効果的に健康づくりについての普及啓発を行った。							

事業の 評価・ 今後の 方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・国が健康日本21、県が健康増進計画を策定し、市も平成13年度に「あかし健康プラン21」計画を策定した。計画は、第5次長期総合計画の個別計画（健康部門）に位置づけられているため、平成22年度に最終評価及び総括を行い、平成23年度から新しい健康づくり計画である「新あかし健康プラン21」を策定し、平成27年度に中間見直しを実施した。アンケート調査の結果により、平成32年度の数値目標を定め、新たに作成した「概要版」、「地域編」を基に地域へ足を運び、地域住民はもとより地域保健の各団体に取り組みの必要性の理解を促しながら、地域の特性に応じた健康づくり活動を展開している。 ・今後も引き続き、市民が身近に取り組める健康づくりについて啓発し、実践を促せるように関係機関や団体、健康ソムリエと協働で事業を展開していく。 ・また、平成30年度は新あかし健康プラン21の重点テーマの一つであるたばこについて、国の健康増進法一部改正・兵庫県の受動喫煙防止条例の見直しの動向を踏まえ、ホームページやチラシを活用した啓発など受動喫煙防止について取り組みの展開を図る必要がある。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	健康増進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142703000 - 004		
		分割/統合	事業の統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	健康教育・相談事業と訪問指導事業を統合			
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所健康推進課		
	項	保健衛生費	連絡先	078-918-5657			
	目	予防費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	健康増進事業	根拠法令・要綱等	健康増進法第17条			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	新あかし健康プラン21			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民対象に健康教育、健康相談、訪問指導等を実施することで、生活習慣病予防等の健康に関する正しい知識の普及啓発だけでなく、市民自らが「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進を図ることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	健康教育参加者数	生活習慣病予防に必要な正しい知識と実践方法を普及できた指標とする。	平成30年度	人	2,350

事業内容	①健康教育	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での出前講座等 子どもから高齢者までを対象に、生活習慣病等の予防に必要な正しい知識と実践方法等の健康教室を、対象者のニーズに応じた会場、内容（運動や食生活、口腔歯科等の講義・実技）にて実施する。 平成28年度実績：131回実施、延896人 平成29年度実績：30回実施、延670人 平成30年度見込み：28回実施、延560人 ※ 平成29年度は健診結果説明会を地域医療課へ移管したため実施回数が減。 ・あかし健康ソムリエ・いずみ会リーダー養成講座、健康づくりボランティア自主組織活動支援 地域での健康づくりリーダーとして活躍できる人材の養成を目的とした講座を実施。また、養成講座終了後の市民による主体的な健康づくりを推進するため、市民ボランティア団体「あかし健康ソムリエ会」「明石いずみ会」が実施する地域活動やイベントにおいて、必要に応じ後方支援を行う。 平成28年度実績：75回実施、延2,568人 平成29年度実績：47回実施、延927人、平成30年度見込み：92回実施、延1,790人 ※ 中核市移行に伴い、平成30年度より健康ソムリエ養成講座と県で実施していたいずみ会リーダー養成講座を一本化した。 ※健康教育参加者数合計 平成28年度実績：3,464人 平成29年度実績：1,597人 平成30年度見込み：2,350人 	
事業内容	②健康相談	
	<ul style="list-style-type: none"> 子どもから高齢者までを対象に、保健師・栄養士・歯科衛生士等の専門職による個別相談を実施し、自分自身で健康管理ができるように支援する。 平成28年度実績：569回実施、延2,987人 平成29年度実績：549回実施、延2,649人、平成30年度見込み：338回実施、参加延人数1,784人 ※ 平成30年度より、中核市移行に伴う専門分野相談事業新設のため実施回数を縮小した。 <p>平成30年度より健康教育・相談・訪問指導事業を統合し継続実施。</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	4,651	30,285	34,936	1,324	0	51	33,561	正規	3.10	アルバイト	0.00
29当初予算	5,222	36,990	42,212	1,358	0	70	40,784	再任用	0.00	その他	0.10
29決算	3,700	36,990	40,690	909	0	59	39,722	任期付	1.90	合計	5.10
30当初予算	4,089	30,520	34,609	1,074	0	174	33,361				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	研修会講師料等	110		報償費	研修会講師料等	170
旅費	健康ソムリエ交通費等	134	旅費	健康ソムリエ交通費等	268		
需用費	健康教育指導パンフレット、指導用物品等	438	需用費	健康教育指導パンフレット、指導用物品等	771		
役務費	養成講座案内通知、行事参加者傷害保険料	20	役務費	養成講座案内通知、行事参加者傷害保険料	11		
委託料	健康教育・相談委託料	2,874	委託料	健康教育・相談委託料	2,730		
その他	健康ソムリエ活動用備品、会場使用料	124	その他	健康ソムリエ活動用備品、会場使用料	139		
合計			3,700	合計			4,089

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142703000-004	事務事業名	健康増進事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	健康教育参加者数	生活習慣病予防に必要な正しい知識と実践方法を普及できた指標とする。			3464	1,597	2,350
		平成30年度	人	2,350			
指標で表せない成果							
<p>・健康推進課で養成した市民ボランティアである健康ソムリエが自主グループ(あかし健康ソムリエ会)として活動を続けており、主体的に健康に関する知識や技術を市民に伝達している。当課や他団体と連携し、地域住民等への啓発を続けており、活動の場が定着してきている。</p> <p>・健康相談では、1対1で具体的に助言することで、効果的に個人の健康の保持増進を支援できている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・市民が健康を維持し、健康寿命を延伸するには、個人と地域全体に健康教育・健康相談を継続実施し、健康に対しての正しい知識と実践方法の啓発を行う必要がある。</p> <p>・平成30年度より、健康ソムリエといずみ会リーダーの養成を1本化して行うことで幅広く学ぶ機会を提供し、養成後は市民自らが主体的に健康づくりに取り組む基盤となる自主組織「あかし健康ソムリエ会」「明石いずみ会」の活動をサポートし、市民との協働により、より広く地域で健康づくりを推進する必要がある。</p> <p>平成30年度より健康教育・相談・訪問指導事業を統合し継続実施。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	難病保健事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142703000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所健康推進課			
	項	保健衛生費			連絡先	078-918-5657		
	目	保健所費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 30 年度
	事業	難病保健事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	児童福祉法 難病の患者に対する医療等に関する法律 難病特別対策推進事業実施要綱				
	1-3 障害者福祉の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画							
			委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 小児慢性特定疾病児童等の医療費を一部負担することにより、患児等の健全育成及び福祉の向上を図るとともに、難病患者に対する助成の申請等の受理及び県への進達事務を行う。
 また、患者の在宅療養生活の支援体制を強化を図るとともに、災害時に適切な支援ができるよう体制を整備する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	災害マニュアル作成件数	人工呼吸器装着患者(児)に対して個別災害マニュアルを作成した割合を指標とする。	平成30年度	%	100
	小児慢性特定疾病医療受給者証	当該年度の3月末の人数	平成30年度	人	190

事業内容

1) 小児慢性特定疾病医療費助成
 小児期における特定の慢性疾患は長期間にわたり、医療費が高額となることからご家族の負担軽減のために、医療費の一部または全部を公費によって助成。
 申請により受給資格を審査し、認定されれば「受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。
 助成対象疾病数 756疾病
 申請者要件 厚生労働省が定める疾病にかかっており、保護者の住民票が明石市内にある18歳未満の児童等
 (18歳到達時に引き続き治療が必要だと認められる場合は、20歳に達する日の前日まで)
 ・助成対象者数 平成30年度(見込) 190人

2) 特定医療費受給者証の交付申請等の受理及び進達
 難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、法が定める疾病に罹患する患者からの、新規、更新、変更等の申請書受理事務等を行う。
 ・受給者数 平成30年度(見込) 2,100人

3) 難病療養患者、小児慢性特定疾病児童への療養支援
 ①保健・医療・福祉等関係機関と連携に努めながら、個々のニーズを把握し、支援計画を立て、定期的に相談、訪問等行い支援を行う。
 ・訪問事業:平成30年度見込み 難病:実人数 60人 延人数 240人 小慢:実人数 10人 延人数40人
 ・医療相談会(更新時相談を含む):平成30年度見込み 45回 160人
 ・災害マニュアル作成・更新件数(実件数) 難病 平成30年度見込み 5件 小慢 平成30年度見込み 3件
 ②市内の各関係機関とのネットワーク支援体制の強化を図る。
 ・従事者向け研修会、事例検討会:平成30年度見込み 3回 80人

※平成29年度は「難病・小児慢性特定疾病医療費助成事業」として受給者証作成などを行ったが、平成30年度は療養支援も含めて「難病保健事業」として実施する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	100	15,633	15,733	0	0	0	15,733	正規	5.25	アルバイト	0.00
29決算	99	15,633	15,732	0	0	0	15,732	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	46,615	44,415	91,030	22,559	0	0	68,471	任期付	0.70	合計	5.95

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	受給者証作成等	99		報酬	小児慢性特定疾病審査会委員報酬	598
				役務費	書類送付等郵便料、診療報酬審査支払手数料	619	
				委託料	難病医療相談会、窓口相談	811	
				使用料及び賃借料	小児慢性特定疾病システム賃借料、相談会会場使用料等	950	
				扶助費	小児慢性特定疾病医療費	43,000	
				その他	研修会等謝礼、用紙等消耗品、受給者証作成、書籍購入等	637	
	合計		99		合計	46,615	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142703000-005	事務事業名	難病保健事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	災害マニュアル作成件数	人工呼吸器装着患者(児)に対して個別災害マニュアルを作成した割合を指標とする。			/	/	100
		平成30年度	%	100			
	小児慢性特定疾病医療受給者証	当該年度の3月末の人数			/	/	190
		平成30年度	人	190			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>難病保健指導事業</p> <p>平成30年度の市保健所設置に伴い、平成27年1月1日に施行された「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づき、難病患者の療養生活の支援をしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内全体の関係機関とのネットワークの強化のため「難病対策地域連絡会」を立ち上げ、市内の課題や方策等継続的に検討をしていく。 ・難病支援に関する体制を整え、新規ケースの早期介入、早期支援に繋げる。 ・市主催の研修や事例検討会を通して、市内難病患者支援者のスキルアップを図る。 ・個別災害対応マニュアルを元に、難病患者(特に人工呼吸器装着患者)等の災害時の支援体制について検討をしていく。 <p>医療費助成</p> <p>小児慢性特定疾病</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度より、市が実施主体となった。 ・児童福祉法に基づき実施。 ・申請に応じて決定を行う事業のため、事業費の削減に向けての取り組みを行うことは困難である。 <p>指定難病</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請受付事務であり、県への進達を行う。 ・毎年更新申請を行う必要があるため、窓口混雑やわかりやすい説明等事務の改善を図る。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	精神保健事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142703000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	福祉局あかし保健所健康推進課			
	項	保健衛生費			連絡先	078-918-5657		
	目	保健所費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 13 年度
	事業	精神保健事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		根拠法令・要綱等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(精神保健福祉法)、健康増進法第17条、自殺対策基本法				
個別計画	新あかし健康プラン21、障害者計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
					委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ○精神障害者が、住み慣れた地域で安心して暮らせる保健医療福祉の支援体制の充実と地域包括ケアの実現を図る。
 ○「明石市自殺対策計画」を策定し、県や関係機関との連携及び地域の実態に応じた効果的な自殺対策事業を展開することで、「自殺のない社会」の実現を図る。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石市の自殺者	内閣府が公表している居住地における①自殺者数、②率	平成30年	①人、②人(人口10万対)	前年からの減少

事業内容

①精神保健福祉の支援体制の整備
 ・精神保健福祉に関する会議等の開催
 精神障害者の地域生活における支援体制の整備と精神保健福祉ネットワーク構築のための会議等の開催。
 ・研修会の開催
 精神科病院職員や相談事業所職員等への研修会を開催し、資質の向上を図る。(平成30年度見込み:1回 50名)
 ・事例検討会の開催
 精神障害に起因する複合多問題事例について、アドバイザーの助言を得て検討し、適切な支援等につなげる。(平成30年度見込み:3回 100名)

②精神保健相談
 ・保健師や精神保健福祉士が、訪問・面接・電話にて、精神障害者やその家族等の相談に応じる。
 ・精神疾患やアルコール問題、こころの健康等について、精神科医・臨床心理士等が相談に応じる。 ※平成30年度より精神科医の相談を開始(平成28年度実績:延43件 平成29年度実績:延36件 平成30年度見込み:132件)
 ・精神保健福祉法第23条(警察官通報)にかかる調査。

③医療保護入院届等、県への進達事務
 市内の精神科病院の医療保護入院届、定期病状報告届、応急入院届の受理後、県障害福祉課へ進達する。

④自殺予防・メンタルヘルス対策
 ・自殺対策計画策定
 市民参画による「明石市自殺対策計画」を策定し、総合的に自殺予防対策を行う体制づくりを推進する。
 ・自殺未遂者支援
 警察、消防、救急病院と連携し、自殺未遂者への早期支援を行う。(平成30年度見込み:10件)
 ・研修会の開催
 自殺未遂者への再企図予防等に関する情報提供や自殺未遂者を支援する対応者への研修を実施する。(平成30年度見込み:2回 200名)
 民生児童委員等のこころの悩みをもつ市民に接する人を対象に、自殺予防ゲートキーパー研修会を行う。(平成28年度実績:107名 平成29年度実績:98名 平成30年度見込み:100名)
 ・普及啓発
 若年層や中高年層の自殺予防対策を図るため、学校関係者やコミュニティ・センター等にチラシやリーフレット等を作成して配付する。
 (平成28年度実績:13,262部 平成29年度実績:15,000部 平成30年度見込み:11,500部)

※平成29年度までの「メンタルヘルス事業」を含めH30年度から「精神保健事業」として実施する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	815	9,690	10,505	2,048	0	0	8,457	正規	8.06	アルバイト	0.00
29当初予算	949	18,090	19,039	372	0	0	18,667	再任用	0.00	その他	0.90
29決算	845	18,090	18,935	2,115	0	0	16,820	任期付	3.00	合計	11.96
30当初予算	3,118	75,906	79,024	1,060	0	0	77,964				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師料等	80		報償費	自殺予防対策検討会、各種研修会講師料等	858
旅費	講師交通費等	35	旅費	講師旅費、技術研修、訪問指導旅費等	300		
需用費	研修会・啓発用物品等	379	需用費	精神保健リーフレット、チラシ、自殺対策計画印刷製本費等	1,200		
委託料	こころのケア相談委託料	345	委託料	こころのケア相談委託料	660		
負担金補助及び交付金	こころのケア研修会参加費	6	使用料及び賃借料	研修会施設使用料	30		
			負担金補助及び交付金	精神保健に関する技術研修参加費	70		
合計			845	合計			3,118

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142703000-006	事務事業名	精神保健事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石市の自殺者	内閣府が公表している居住地における①自殺者数、②率			①45 ②15.10 (兵庫県16.53、全国16.95)	①43 ②14.39 (兵庫県17.25、全国16.52)	①33 ②14.0
		平成30年	①人、②人(人口10万対)	前年からの減少			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防強化月間を中心にリーフレットの配布やポスターの掲示を行うことで、自殺予防の意識づけを図ることができている。 ・地域で多くの人に健康教育を実施することで、精神障害者への理解や、自らこころの健康づくりに努める人の増加につながっている。 ・自殺率の高い年代などを中心に、自殺予防ゲートキーパーなどの人材を養成し、自殺のサインに気づける人材を増やしている。 ・早期からの相談と支援、関係機関とのネットワーク構築により、精神障害者の地域での安心した生活につながっている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日の自殺対策基本法改正により、都道府県や市町村が自殺対策計画を策定し、地域レベルでより実践的な取り組みを推進していくよう求められている。本市においては、平成30年度の市保健所の設置に伴い、国・県の動向も注視しながら、自殺対策計画を策定していく。 ・こころのケア相談は市民からのニーズも高く、他機関からの紹介による相談希望者も増加している。平成30年度からは精神科医の相談や依存症の相談も開始し、より幅広く相談に対応していく。 ・相談事業所職員や自殺対策関係部署の職員への研修を行い、精神障害者への理解や具体的な支援方法を習得する等スキルアップを図り、支援者支援の強化を行う。 ・自殺対策強化市町補助事業補助金を活用して、自殺予防のゲートキーパーなどの人材を育成し、今後も他機関との連携のもとに継続して、効果的な自殺予防対策を展開していく。 ・精神保健福祉の関係機関と連携し、専門的かつ市民に密着した支援体制や必要な医療が途切れることのない体制づくりを行う。 						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142703000-007	事務事業名	障害福祉システム管理事業		
------	----------------	-------	--------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	システム	導入完了				完了	/
		平成29年度		完了			
							/
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
平成29年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成29年度限りで休廃止						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	食品衛生関係事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142704000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費	事業所管課	福祉局あかし保健所生活衛生課			
	目	保健所費	連絡先	(078)918-5426			
	事業	食品衛生関係事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
施策分野		根拠法令・要綱等	食品衛生法				
個別計画	明石市食品衛生監視指導計画	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	食品衛生関係施設（飲食店、給食施設等）の許認可事務及び監視指導並びに食品検査を行うことにより、違反食品等の排除、食品の安全確保、食中毒等食品による危害の発生防止を図る。 また、営業者及び市民への食品衛生知識の普及啓発により、健康被害を未然に防止する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【平成30年度の主な取り組み】	
	■食品関係営業施設の営業許可事務（新規・継続）	
	■食品等事業者の監視指導 ＜対象＞・営業許可を要する食品関係施設（飲食店等） ・営業許可を要しない食品関係施設（給食施設等）	
	■食品収去検査 市内で流通する各種食品を製造所や販売店などから収去し、食品毎に定められた規格（細菌数、使用可能添加物等）に合致しているか確認する。 （検査は主に保健所内の検査室で行うが、一部県などへの外部委託により行うものもある）	
	■食中毒調査・予防啓発	
	■食品に関する相談対応 有症苦情、異物混入、異味・異臭 等	
■食品に関するリスクコミュニケーション事業 食の安全などに関する講演会や市民、事業者、行政関係者などの関係者間での意見・情報交換会の実施。		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	4.28	アルバイト	0.00
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算			0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	4.28
30当初予算	5,025	34,668	39,693	0	0	7,100	32,593				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					報償費	リスクコミュニケーション事業講師謝礼	30
					旅費	各種担当者会議、業務研修会等への参加	700
					需用費	書籍、監視用衛生用品、事務用品等の購入、許可証等の印刷	870
					役務費	計測機器の校正手数料、白衣等のクリーニング代	382
					委託料	食品、食中毒等の衛生検査	3,023
					負担金補助及び交付金	加入協議会負担金	20
	合計			合計	5,025		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142704000-001	事務事業名	食品衛生関係事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p><現状の課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・監視員数の充実及び人材育成。 ・各業務におけるマニュアル、事務処理要領等の早期整備。 <p><今後の方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生法の改正に伴うHACCPの制度化をはじめとした食品衛生関連事業を取り巻く環境の変化にも円滑に対応できるよう、人員の確保、計画的かつ体系的な研修の受講などによる人材育成、適正に業務が遂行できる体制の整備などに取り組む。 ・事業の成果指標・目標値については、平成30年度中に体制を整え、今後の方向性を定めていく。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	生活衛生関係事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142704000 - 002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費				
	項	保健衛生費				
	目	保健所費				
	事業	生活衛生関係事業				
施策分野		事業所管課	福祉局あかし保健所生活衛生課			
		連絡先	(078)918-5425			
個別計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
		根拠法令・要綱等	旅館業法、公衆浴場法、興行場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法			
		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生活衛生関係営業施設（理・美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場、興行場等）に対し、公衆衛生の向上及び営業者への生活衛生の知識普及を目的とし、監視指導を実施する。 また、営業者及び市民へ生活衛生関連情報を提供することにより、健康被害を未然に防止する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【平成30年度の主な取り組み】			
	<ul style="list-style-type: none"> ■生活衛生関係営業施設の営業許可等事務 <ul style="list-style-type: none"> ・旅館、公衆浴場、興行場＝営業許可 ・理容所、美容所、クリーニング所＝届出に対する検査確認 ■生活衛生関係営業施設の監視指導 <ul style="list-style-type: none"> <対象>旅館、公衆浴場、興行場、理容所、美容所、クリーニング所、特定建築物(※)、遊泳用プール等 ※特定用途に利用される部分の面積が3,000㎡以上(学校の場合は8,000㎡以上)の建築物 例)事務所、店舗、興行場、学校 			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	4.28	アルバイト	0.00
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算				0	0	0	0	任期付	0.00	合計	4.28
30当初予算	1,630	34,668	36,298	0	0	800	35,498				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					旅費	各種担当者会議、業務研修会等への参加	700
					需用費	書籍、事務用品等の購入、許可証等の印刷	270
					役務費	計測機器の校正手数料	380
					負担金補助及び交付金	加入協議会負担金、講習会・研修会参加費	280
	合計				合計	1,630	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142704000-002	事務事業名	生活衛生関係事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p><現状の課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・監視員数の充実及び人材育成。 ・各業務におけるマニュアル、事務処理要領等の早期整備。 <p><今後の方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来からの生活衛生関連事業に住宅宿泊事業（民泊）が加わり、今後監視業務や苦情対応などの業務増加が見込まれるため、人員の確保、計画的かつ体系的な研修の受講などによる人材育成、適正に業務が遂行できる体制の整備などに取り組む。 ・事業の成果指標・目標値については、平成30年度中に体制を整え、今後の方向性を定めていく。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	衛生検査関係事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142704000 - 003		
		分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	衛生費	事業所管課	福祉局あかし保健所生活衛生課			
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5427			
	目	保健所費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	事業	衛生検査関係事業	根拠法令 ・要綱等	・食品衛生法 ・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			
施策分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内に流通している不良食品の排除を図る。 感染症や食中毒の衛生検査を迅速、的確に行い、市民における被害拡大を防止する。 市民からの依頼検査を行うことで、公衆衛生の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業 内容	【平成30年度の主な取り組み】				
	■食品衛生法、感染症法に基づく検査 <依頼検査>・有料… 検便検査(食品従事者等)、食品検査(食品関係業者) ・無料(一部有料)… HIV、梅毒検査 <行政検査> 食品収去検査、食中毒検査、感染症検査				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	4.44	アルバイト	0.00
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	1.00
29決算		0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	5.44
30当初予算	4,469	38,764	43,233	0	0	880	42,353				

29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
					旅費	各種担当者会議、業務研修会等への参加	150
					需用費	書籍、検査関係消耗品・試薬類、事務用品等の購入	2,850
					役務費	計測機器の校正手数料、白衣等のクリーニング代	420
					委託料	廃棄物処理、外部精度管理調査、検査機器保守点検	900
					使用料及び賃借料	コピー使用料	70
					負担金補助及び交付金	加入協議会負担金、講習会参加費	79
	合計				合計		4,469

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142704000-003	事務事業名	衛生検査関係事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p><現状の課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・正確かつ迅速な検査を実施するための、早期体制整備。 <p><今後の方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要な試薬等の購入を適正に進めるなど、環境の整備を図るとともに、最新の知識・技術の習得に努め、検査技能の向上に取り組む。 ・事業の成果指標・目標値については、平成30年度中に体制を整え、今後の方向性を定めていく。 						